



2026年3月期 決算説明会

2026年5月28日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

	頁
I 業績	2
1. 決算の概要	3
2. 資金利益	4
《Appendix》円金利上昇による収益影響試算	5
(1) 貸出金利息 (NCB単体)	6
(2) 預金等利息 (NCB単体)	7
(3) 有価証券利息配当金 (NCB単体)	8
3. 役務取引等利益	9
4. 経費	10
5. 信用コスト	11
6. 業績予想	12
II 経営戦略 ～中期経営計画「未来共創2029」～	13
【I】中期経営計画のフレームワーク	14
1. 前中期経営計画「飛翔2026」の振り返り	15
2. 当社グループを取り巻く経営環境	16 ～ 17
3. 当社グループの存在意義と提供価値	18 ～ 19
4. 長期的に目指す姿と本中計の位置づけ	20
5. 目指す姿の実現に向けた戦略の方向性	21
6. 基本戦略と目指す経営指標	22
7. 計数計画	23 ～ 26
《Appendix》企業価値向上に向けた取組み、当社株価の推移	27 ～ 28
【II】中期経営計画の基本戦略と重点施策	29
基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	30 ～ 32
基本戦略2. 地域振興戦略	33 ～ 34
基本戦略3. 経営基盤強化戦略	35 ～ 38

参考資料

	頁
業績に関する補足資料	39
1. PL	40 ～ 42
2. BS	43 ～ 44
3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】	45
4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】	46
5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】	47
6. 自己資本比率 【連結】	48

I 業績

1. 決算の概要

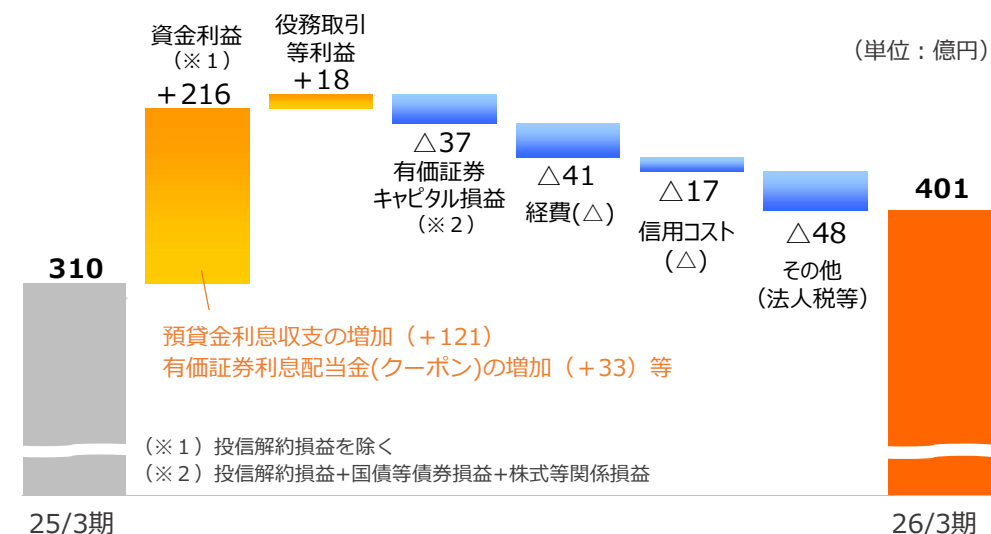
◆ 2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、資金利益の増加を主因として、前期比+91億円の401億円。

■ 連結損益

(単位：億円)

	26/3期		25/3期
	実績 A	前期比 A-B	実績 B
業務粗利益 (コア業務粗利益)	1,319 (1,583)	96 (279)	1,223 (1,304)
資金利益 (うち 投信解約損益) ①	1,302 (102)	274 (58)	1,028 (44)
役務取引等利益	252	18	234
特定取引利益	4	△ 2	6
その他業務利益 (うち 国債等債券損益) ②	△ 240 (△ 264)	△ 195 (△ 183)	△ 45 (△ 81)
経費 (△)	870	41	829
実質業務純益 (コア業務純益)	449 (713)	55 (238)	394 (475)
株式等関係損益 ③	209	88	121
信用コスト (△)	75	17	58
その他臨時損益	5	7	△ 2
経常利益	588	133	455
特別損益	△ 6	△ 1	△ 5
法人税等 合計 (△)	174	39	135
親会社株主に帰属する当期純利益	401	91	310
有価証券キャピタル損益 (①+②+③)	47	△ 37	84

＜親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因＞



■ NCB単体損益

(単位：億円)

	26/3期		25/3期
	実績 A	前期比 A-B	実績 B
業務粗利益	1,096	80	1,016
経費 (△)	726	35	691
実質業務純益	369	44	325
信用コスト (△)	61	15	46
経常利益	512	123	389
当期純利益	354	84	270

2. 資金利益

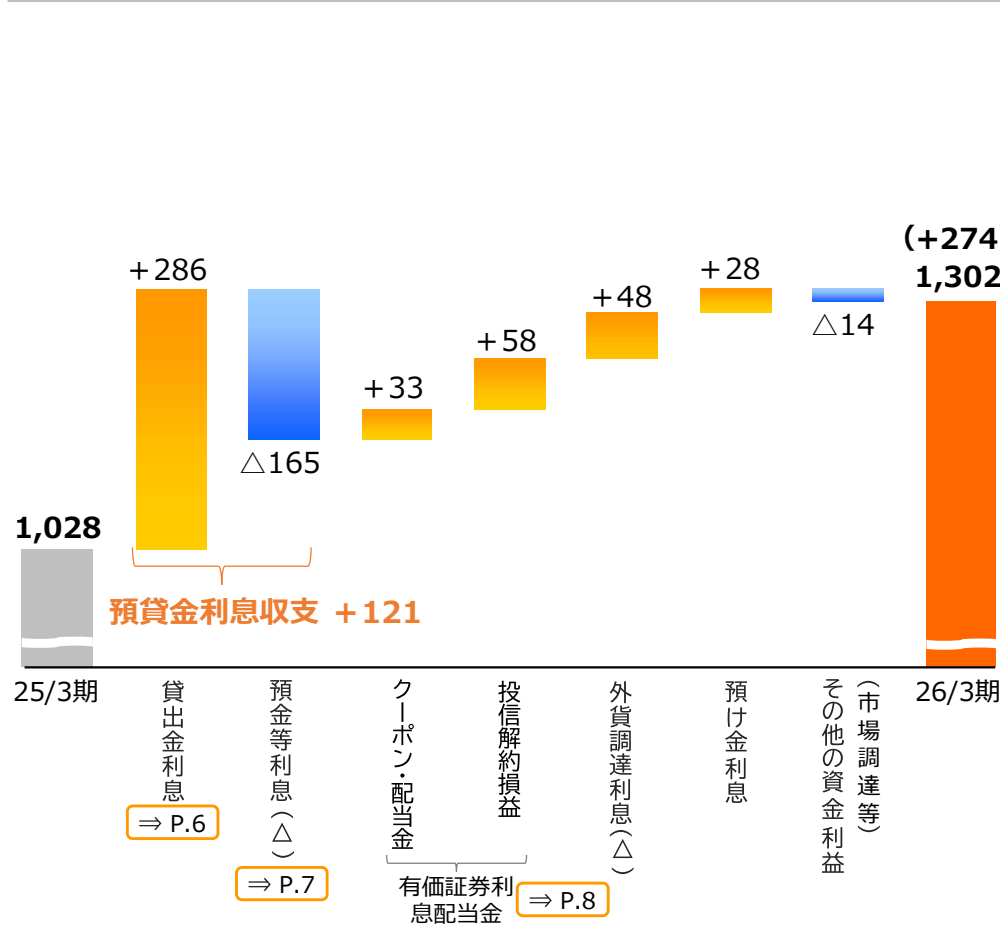
- ◆ 2026年3月期の資金利益は、預貸金利息収支が増加したほか、有価証券利息配当金の増加などにより、前期比+274億円の1,302億円。
- ◆ 2027年3月期は、前期比+78億円の1,380億円になるものと予想。
 - ー 投信解約損益については、国内債券の入替えに伴う国債等債券損益の状況に応じて、柔軟に対応。

■ 資金利益の増減 [要因別内訳] / (連結)

(単位：億円)

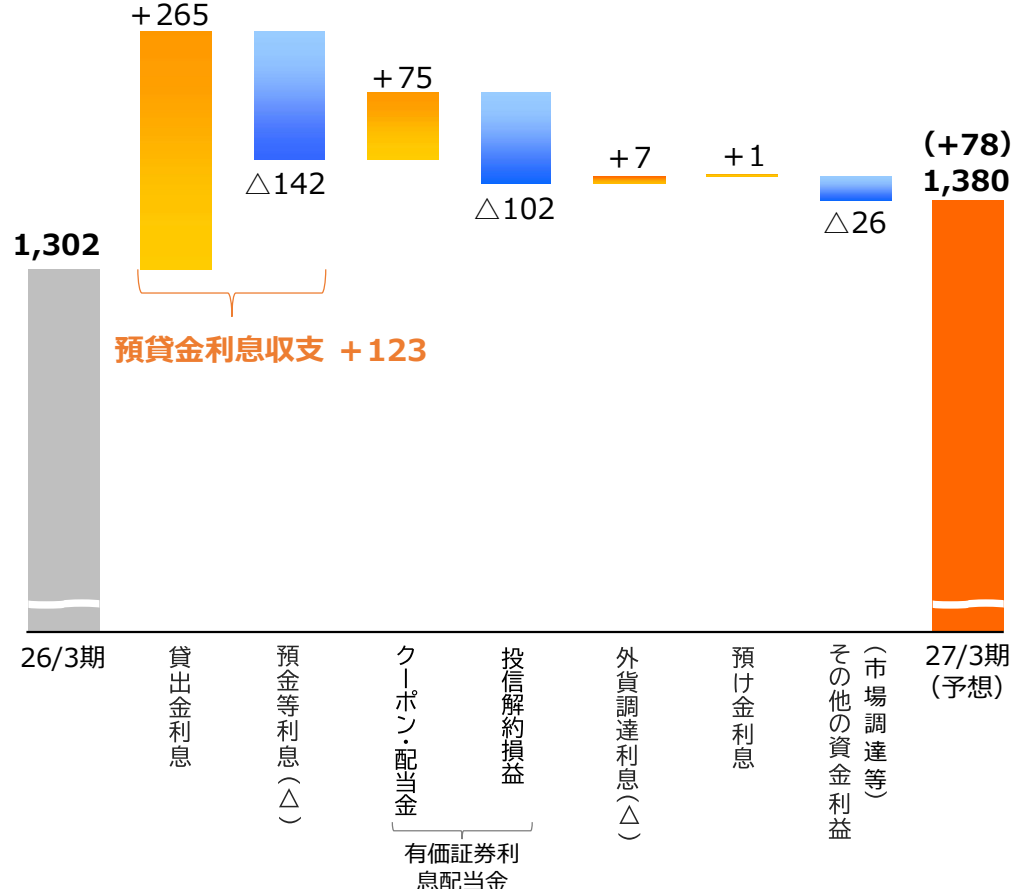
(単位：億円)

25/3期 ⇒ 26/3期



26/3期 ⇒ 27/3期 [予想]

[政策金利の前提] 26年10月に追加利上げ (0.75%⇒1.0%)

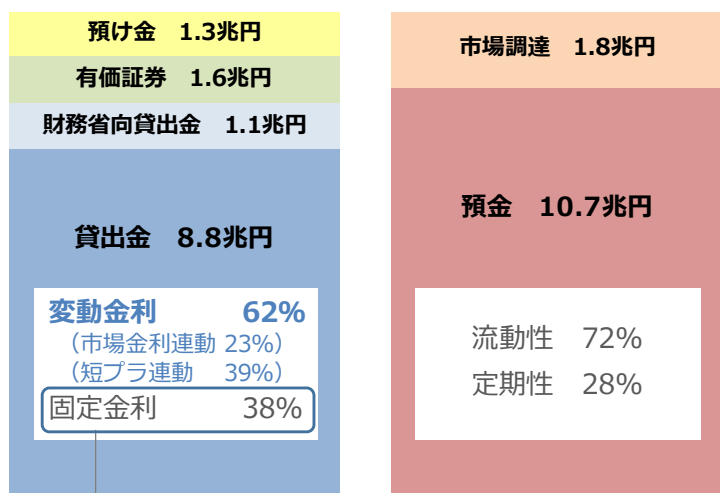


《Appendix》円金利上昇による収益影響試算

◆ 市場金利の上昇は、預貸金利鞘の拡大等を通じ、当社業績にプラス影響をもたらす見通し。

■ 西日本シティ銀行の円貨バランスシート構造

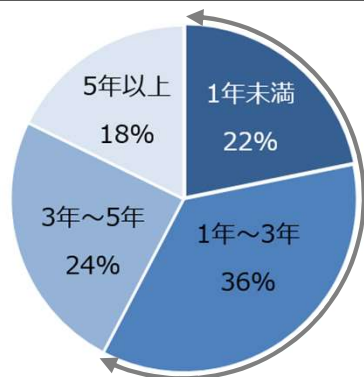
<26/3末時点の運用・調達構造>



運用

調達

<固定金利貸出の満期までの残存期間>



固定金利貸出の6割程度が、3年以内に期日到来もしくは金利更改を迎える

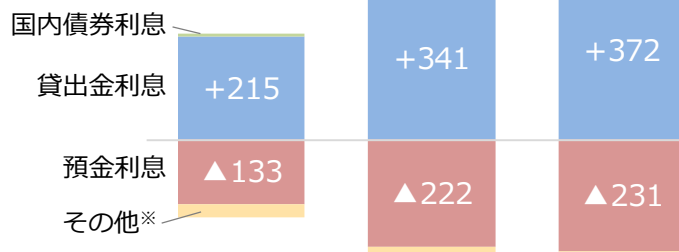
■ 収益影響（円資金利益）[26/3期比] ※バランスシートは26/3月末の構成を維持する前提

金利シナリオ① 政策金利1.0%

(26/10月に1.0%へ利上げ)

(単位：億円)

資金利益増加 [26/3期比] +60 +120 +150



(※預け金利息 - 市場調達利息)

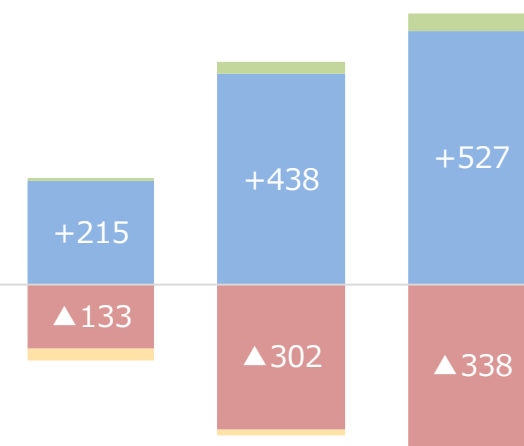
ROE上昇効果 [26/3期比] +0.8% +1.4% +1.8%

金利シナリオ② 政策金利1.25%

(26/10月に1.0%、27/3月に1.25%へ利上げ)

(単位：億円)

資金利益増加 [26/3期比] +60 +150 +210



ROE上昇効果 [26/3期比] +0.8% +1.8% +2.6%

[本試算の前提]

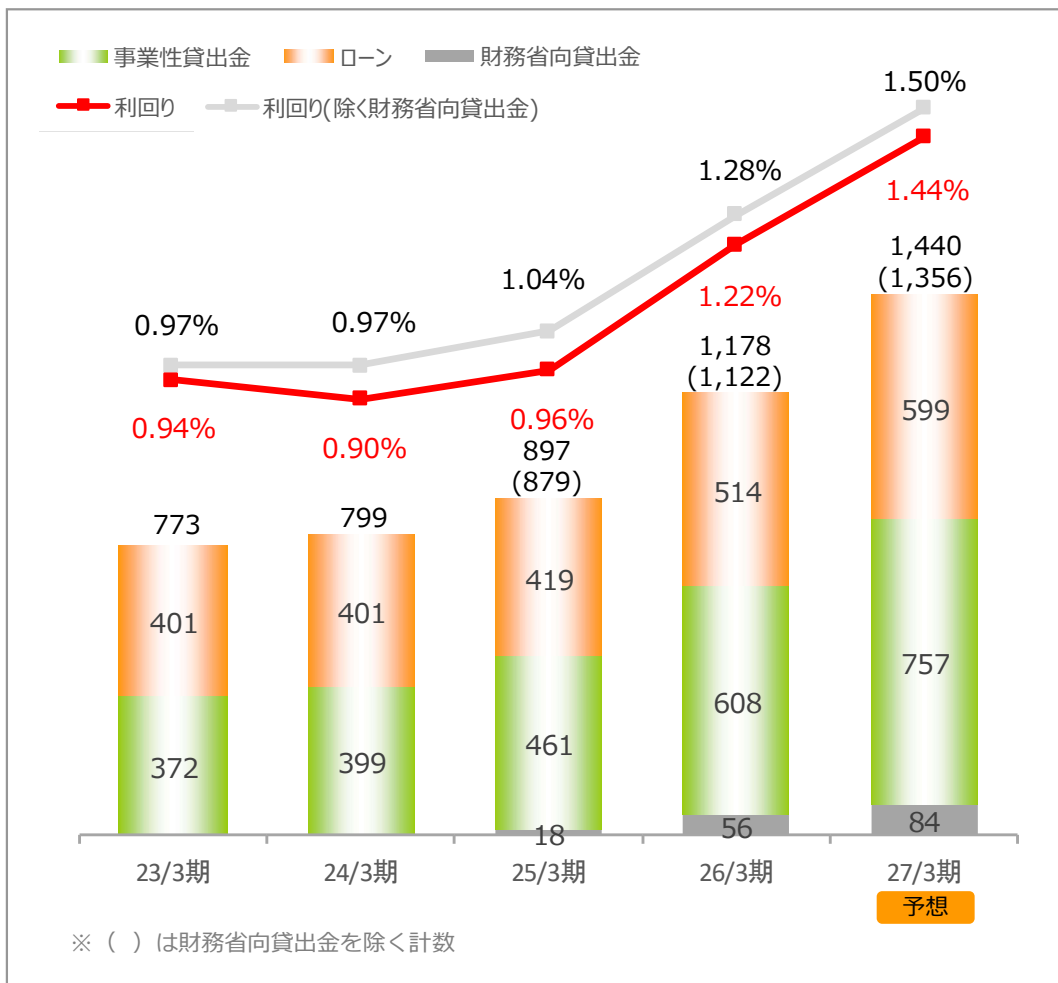
- ・ バランスシートは26/3月末の構成を維持するが、市場調達のうち日銀借入金は期日返済、財務省向貸出金が同額減少
- ・ 期日が到来する資産・負債は期日時点の金利水準に変更
- ・ 市場金利に対する追随率は、短プラベースの短期貸出80%、その他貸出100%、普通預金40%、定期預金55%、その他資産・負債は100%
- ・ ROEは26/3月末の純資産をベースに上昇幅を試算（資金利益の増加によるROE影響のみを加味）

2. 資金利益 (1) 貸出金利息 (NCB単体)

- ◆ 2026年3月期の貸出金利息は、利回りの上昇や、事業性貸出金・個人ローンとともに残高が堅調に増加したことにより、前期比+281億円の1,178億円。
- ◆ 2027年3月期は、前期比+262億円の1,440億円になるものと予想。

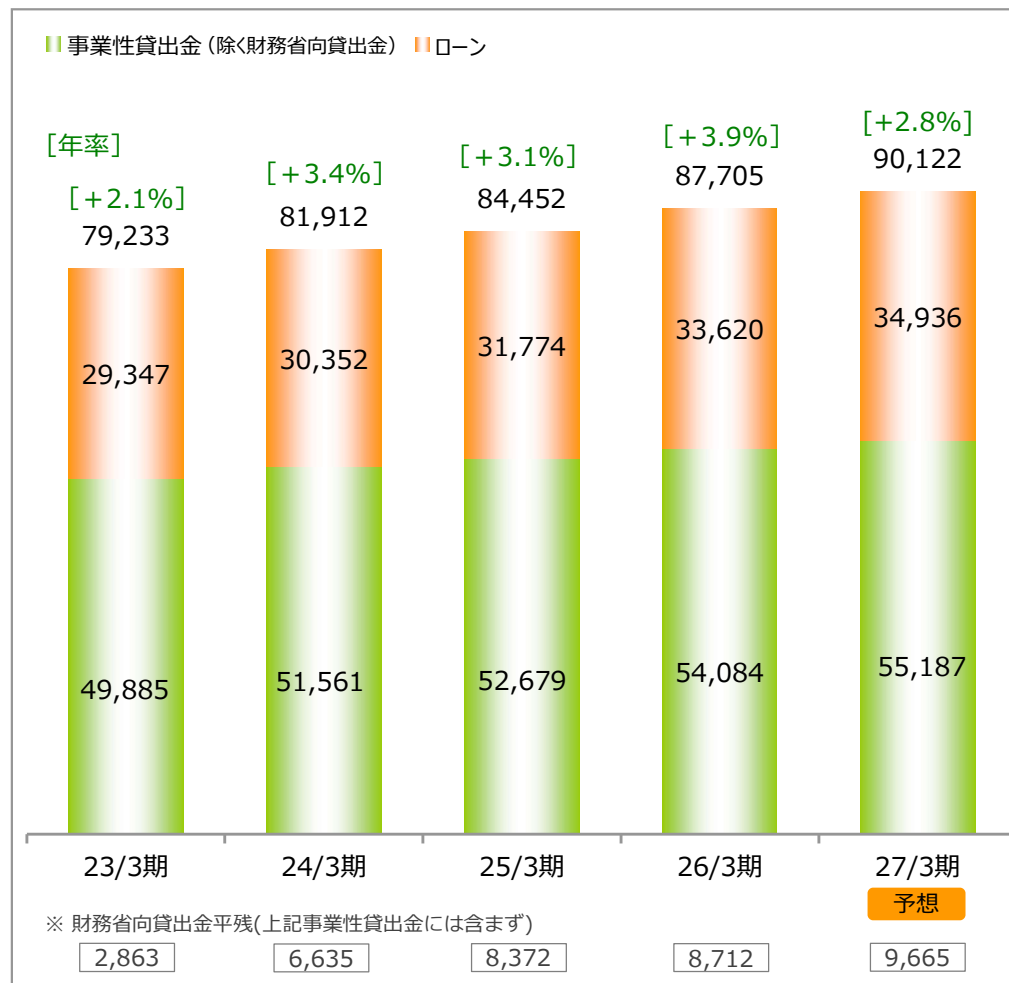
■ 貸出金利息・利回り

(単位：億円)



■ 貸出金の平残 (除く財務省向貸出金)

(単位：億円)

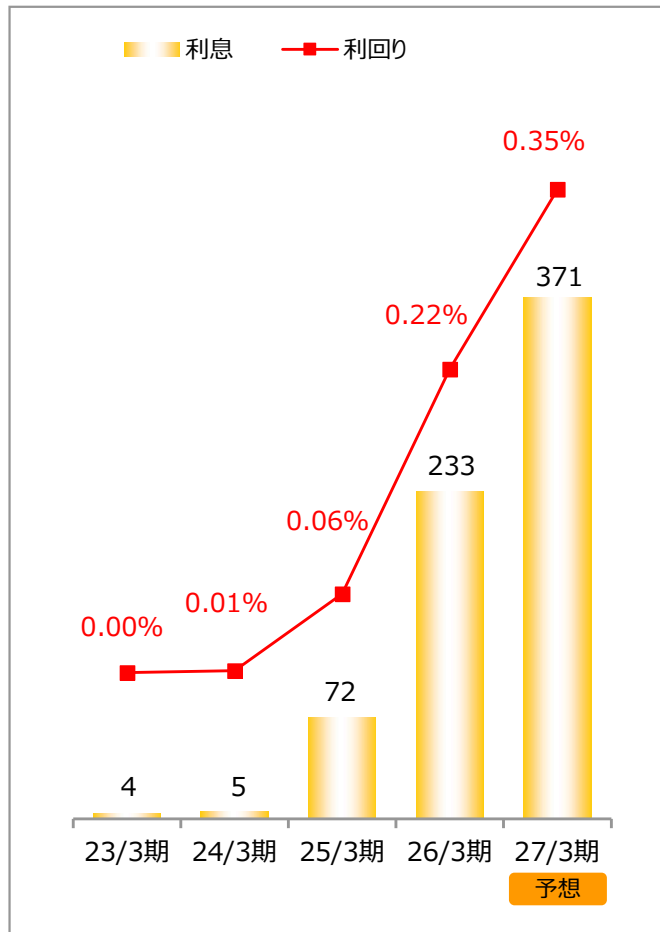


2. 資金利益 (2) 預金等利息 (NCB単体)

- ◆ 2026年3月期の預金等利息は、預金残高が増加基調を維持する中、預金金利引上げに伴う利回り上昇を主因として、前期比+161億円の233億円。
- ◆ 2027年3月期は、前期比+138億円の371億円になるものと予想。
 - 預金利息の増加を貸出金利息の増加が上回り、預貸金利息収支の大幅な増加が継続。

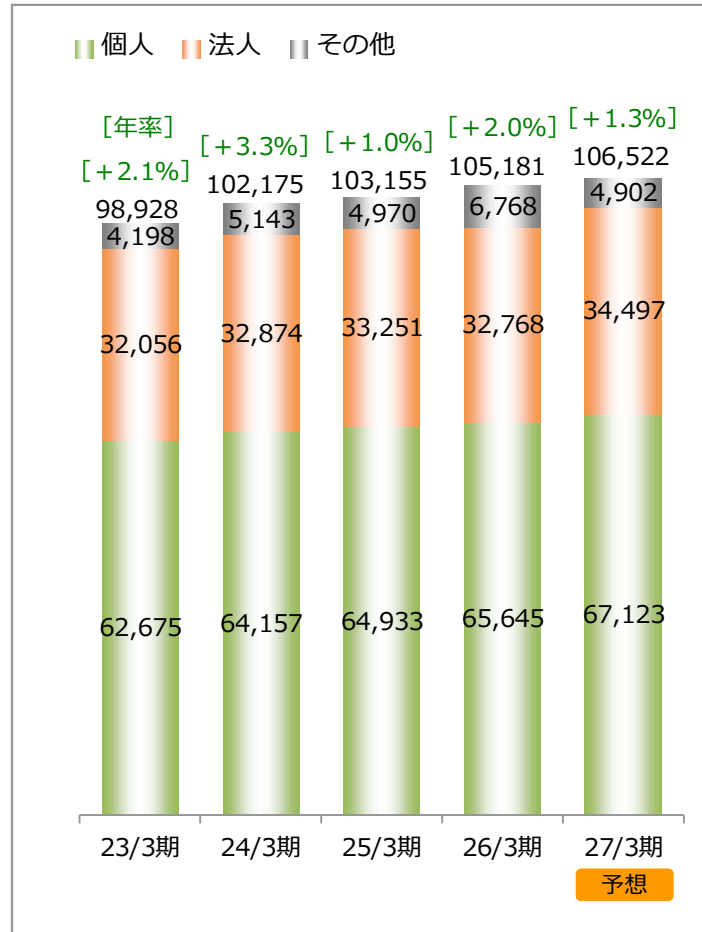
■ 預金等利息・利回り

(単位：億円)



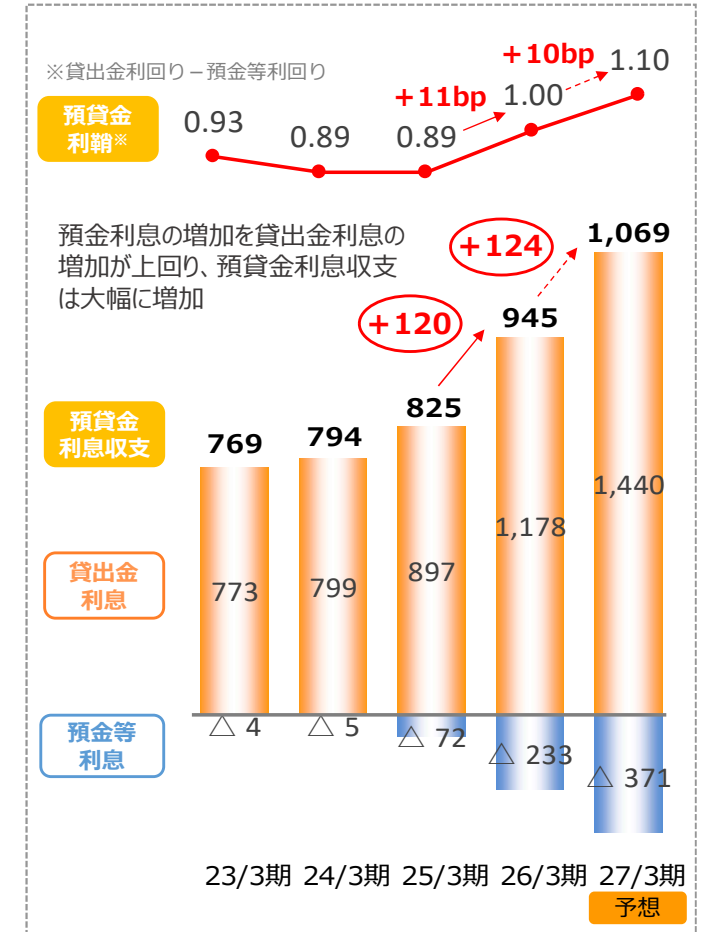
■ 預金等の平残

(単位：億円)



(参考) 預貸金利息収支・利鞘

(単位：億円、%)

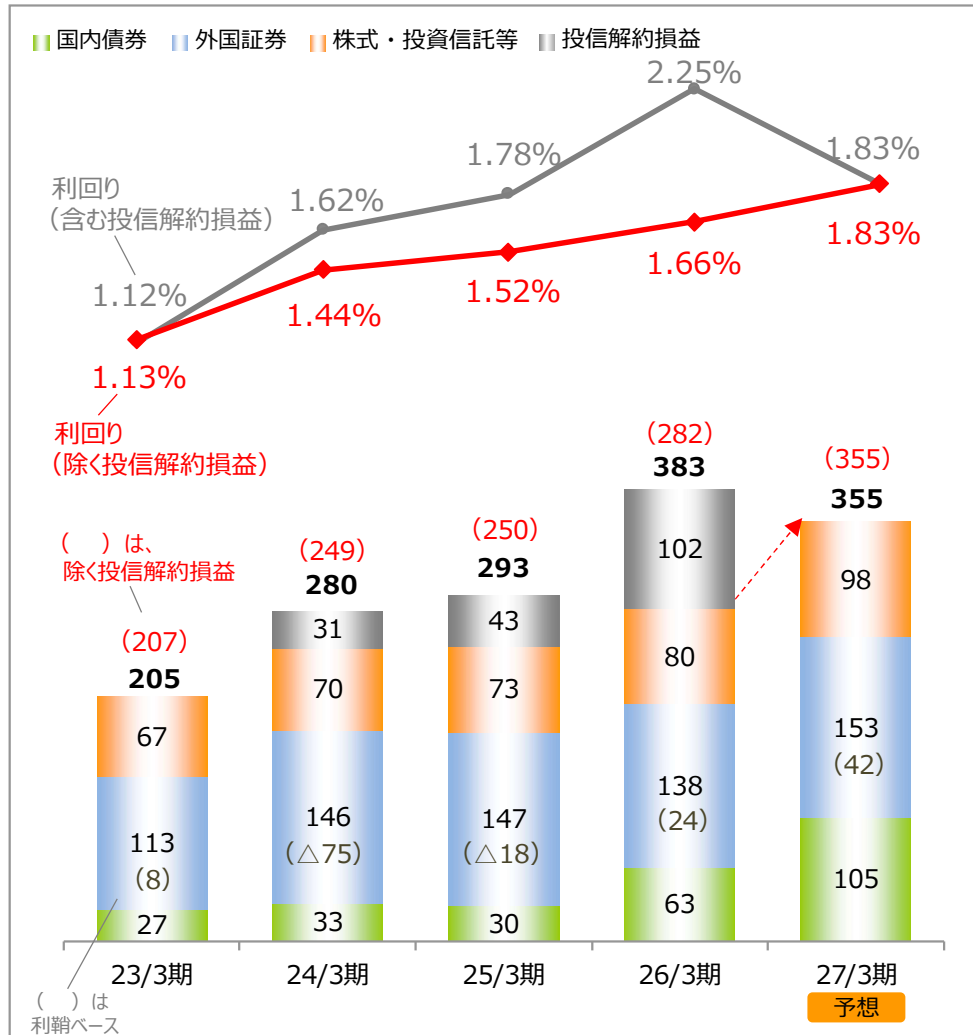


2. 資金利益 (3) 有価証券利息配当金 (NCB単体)

- ◆ 2026年3月期の有価証券利息配当金は、投信解約損益の増加などにより前期比+90億円の383億円。
- ◆ 2027年3月期は、前期比△28億円（投信解約損益を除くと同+73億円）の355億円になるものと予想。

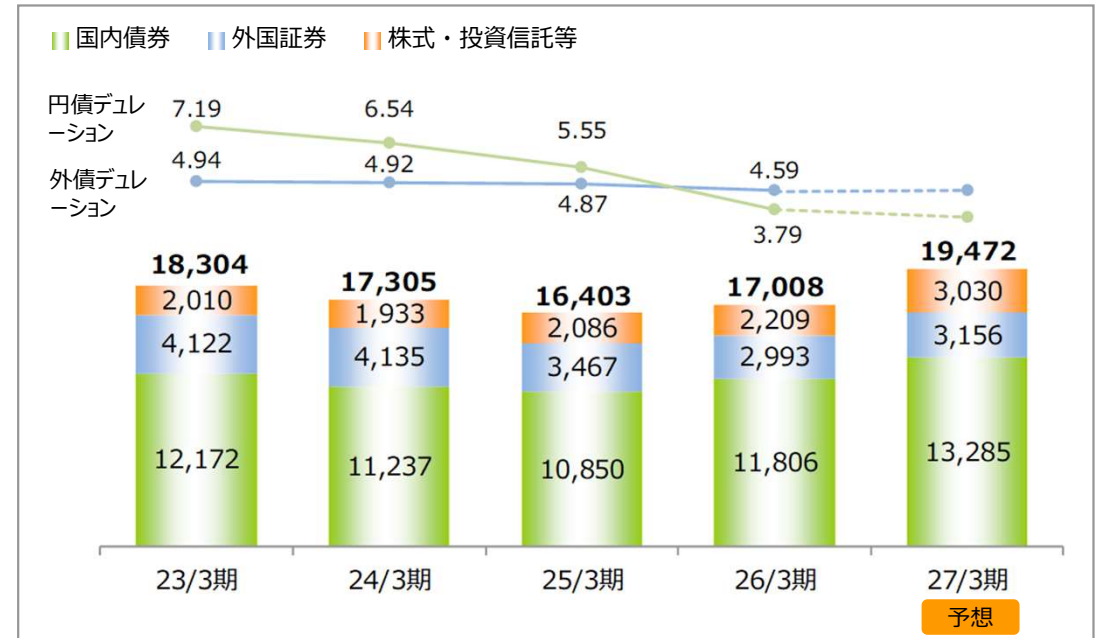
■ 有価証券利息配当金・利回り

(単位：億円)



■ 有価証券残高 (平残)

(単位：億円、年)



■ 有価証券キャピタル損益

(単位：億円)	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
投信解約損益	△ 2	31	44	102
国債等債券損益	△ 104	△ 108	△ 81	△ 264
株式等関係損益	25	146	120	204
合計	△ 82	69	83	42

■ 有価証券評価損益

(単位：億円)	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
国内債券	△ 213	△ 368	△ 703	△ 778
外国証券	△ 214	△ 186	△ 100	△ 43
投資信託等	108	260	74	172
株式	643	847	609	898
合計	324	553	△ 121	249

株式の含み益を活用しながら、低利回り債券の入替売買を機動的に実施

[国内債券利回り] 25/3末：0.35% ⇒ **26/3末：0.73% (+0.38pt)**

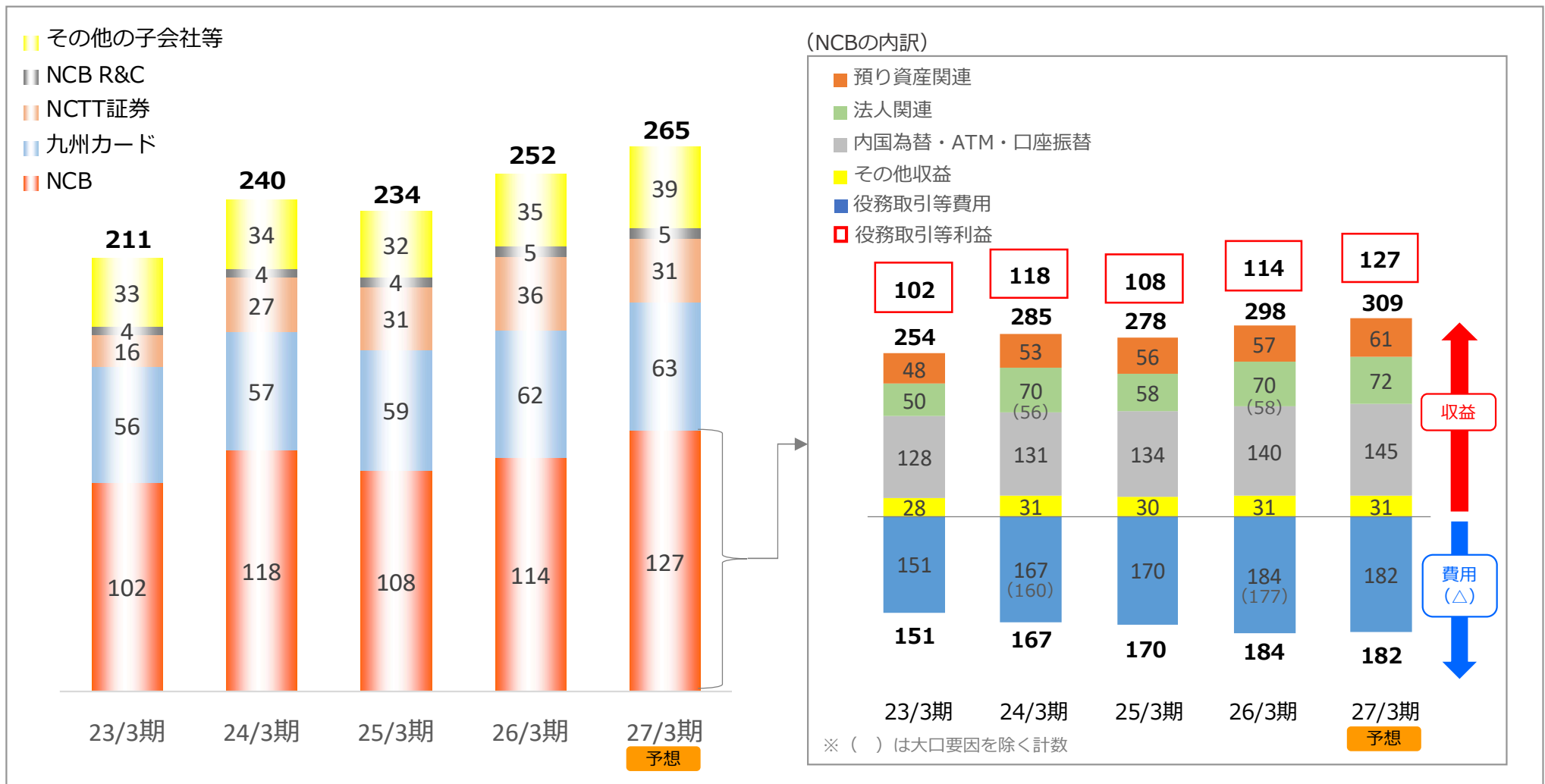
※ いずれも期末時点の簿価利回り

3. 役務取引等利益

- ◆ 2026年3月期の役務取引等利益は、法人関連手数料や決済関連手数料、証券子会社における預り資産関連手数料などの増加により、前期比+18億円の252億円。
- ◆ 2027年3月期は、前期比+13億円の265億円になるものと予想。

■ 役務取引等利益（連結） / （NCB単体）

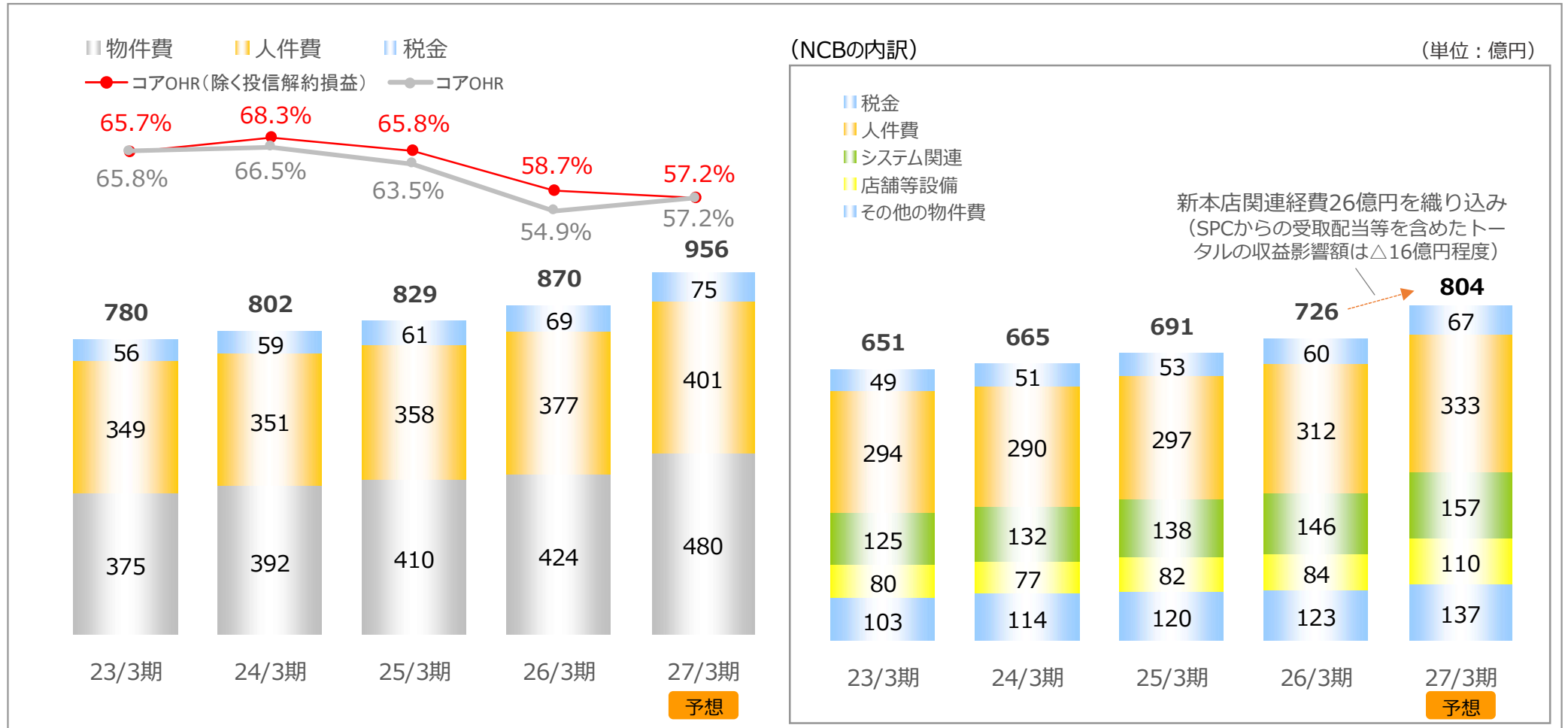
（単位：億円）



4. 経費

- ◆ 2026年3月期の経費は、賃上げに伴う人件費や戦略的投資※に伴う物件費の増加などにより、前期比+41億円の870億円。 ※新CRMシステム、新営業店システム等
- ◆ 2027年3月期は、前期比+86億円の956億円になるものと予想。

■ 経費（連結） / （NCB単体）

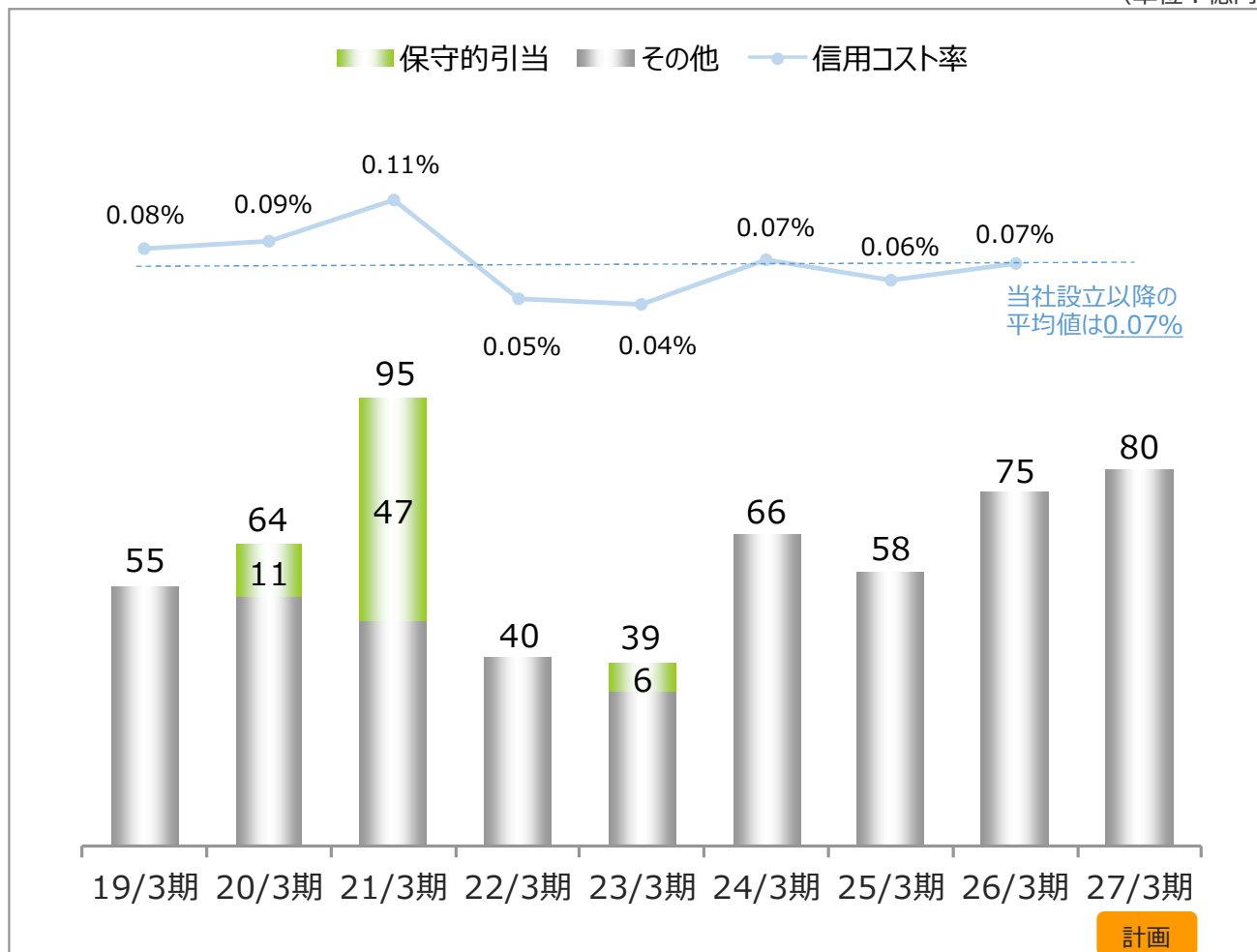


5. 信用コスト

- ◆ 2026年3月期の信用コストは、前期比+17億円の75億円となったが、信用コスト率・不良債権比率は引続き低水準を維持。
- ◆ 2027年3月期は、前期比+5億円の80億円を予想。

■ 信用コスト（連結）

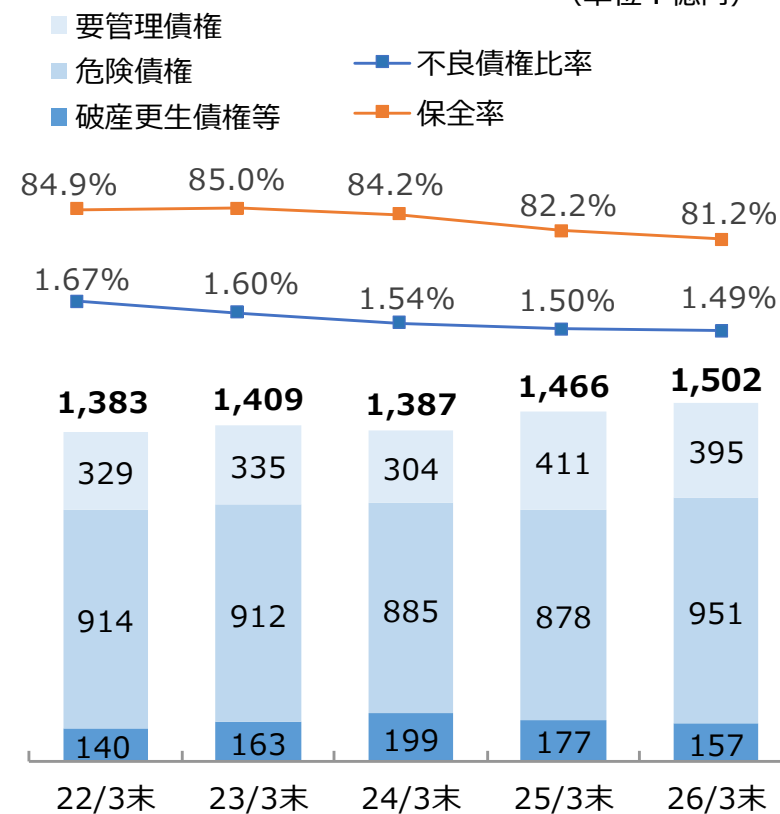
（単位：億円）



〈参考〉金融再生法開示債権（NCB単体）

✓ 不良債権比率は低水準、また不良債権に対する保全率※は高水準を維持。

（単位：億円）



※保全率 = (担保・保証 + 引当金) ÷ 金融再生法開示債権残高

6. 業績予想

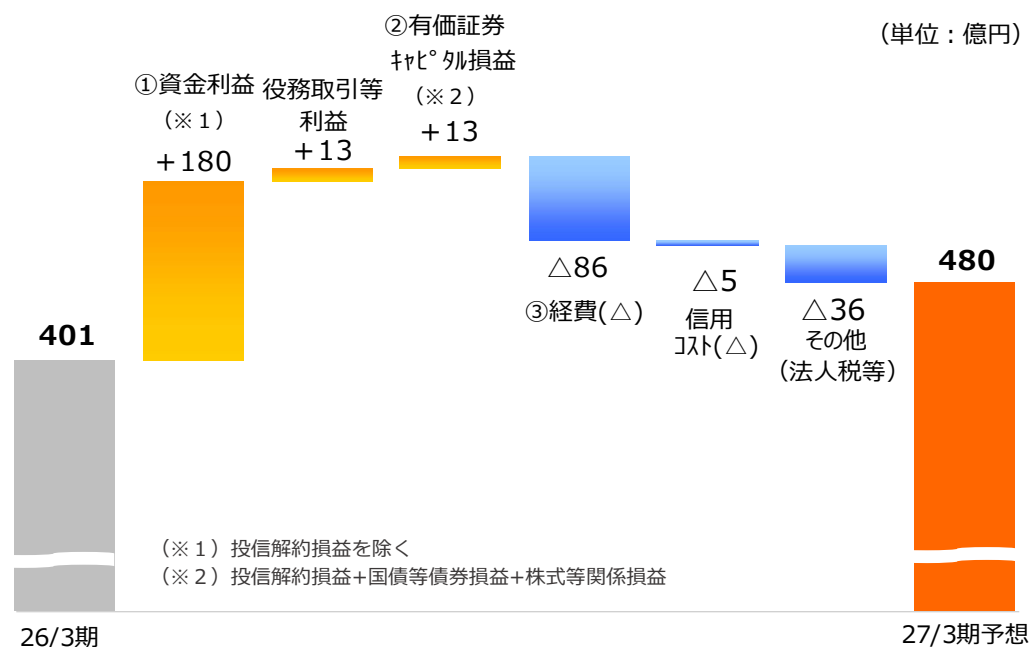
- ◆ 2027年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、預貸金利息収支の増加等による資金利益の増加を主因として、前期比+79億円の480億円になるものと予想。

■ 連結損益

(単位：億円)

	27/3期		26/3期 実績 B
	予想 A	前期比 A-B	
業務粗利益 (コア業務粗利益)	1,670 (1,670)	351 (87)	1,319 (1,583)
資金利益 (うち 投信解約損益) ①	1,380 (-)	78 (△ 102)	1,302 (102)
役務取引等利益	265	13	252
特定取引利益	5	1	4
その他業務利益 (うち 国債等債券損益) ②	20 (-)	260 (264)	△ 240 (△ 264)
経費 (△)	956	86	870
実質業務純益 (コア業務純益)	714 (714)	265 (1)	449 (713)
株式等関係損益 ③	60	△ 149	209
信用コスト (△)	80	5	75
その他臨時損益	△ 4	△ 9	5
経常利益	690	102	588
特別損益	14	20	△ 6
法人税等 合計 (△)	220	46	174
親会社株主に帰属する当期純利益	480	79	401
有価証券キャピタル損益 (①+②+③)	60	13	47

＜親会社株主に帰属する当期純利益(予想)の前期比増減要因＞



① 資金利益

- ・ 預貸金利息収支の増加(+124億円)を主因に、前期比180億円増加。

② 有価証券キャピタル損益

- ・ 国債等債券損益、株式等関係損益、投信解約損益のトータルで、前期比13億円増加(国債等債券損益の状況に応じ、内訳は変動)。

③ 経費(△)

- ・ 賃上げ等に伴う人件費の増加(+24億円)や、新本店関連コストを含む物件費の増加(+56億円)により、前期比86億円増加。

Ⅱ 経営戦略

～ 中期経営計画「未来共創2029」～

Medium-Term Business Plan

未来共創 2029

～ともに歩む、未来を拓く～



西日本フィナンシャルホールディングス
中期経営計画（2026年4月～2029年3月）

I 中期経営計画のフレームワーク

1. 前中期経営計画「飛翔2026」の振り返り

- ◆ 前中計では、「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要テーマに掲げ、各種施策を着実に実行。その結果、4つの主要KPIは全て目標を達成したほか、お客さま・従業員・投資家の当社に対する評価はいずれも改善。

■ 主要KPIの進捗

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	[26/3期KPI]
連結当期純利益 (NCB以外のグループ会社寄与額)	262億円 (35億円)	236億円 (49億円)	310億円 (45億円)	401億円 (48億円)	320億円 (50億円)
連結ROE	4.97%	4.25%	5.51%	6.89%	6%程度
連結コアOHR	65.8%	66.5%	63.5%	54.9%	60%程度
連結自己資本比率 (パーゼルⅢ最終化完全適用ベース)	12.10% (10.39%)	12.41% (10.32%)	12.59% (10.39%)	11.44% (10.24%)	11%台半ば (10%台前半)

■ 当社グループに対する評価（お客さま／従業員／投資家）

お客さまからの評価

⇒ RMの強化に向けた各種施策の着実な実行を通じ、法・個人のお客さまからの評価は大きく改善。

<法人NPS>

前中計(2022年)比

+17pt改善

<個人NPS>

前中計(2022年)比

+5pt改善

※ NCBで実施しているNPSアンケート調査結果（NPS®は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメドックス・システムの登録商標）

従業員エンゲージメント

⇒ 処遇改善やインナーブランディングの展開等を通じ、従業員エンゲージメントは着実に向上。

<従業員エンゲージメント※>



※ (株)NTTデータ経営研究所による調査、NCBのみ

投資家からの評価

⇒ 中計施策の実行によるROEの向上と投資家との対話・開示の充実を通じ、PBR・PERは大きく改善。

<PBR>



<PER>



2. 当社グループを取り巻く経営環境 (1) 主要な社会課題とお客さまニーズの多様化・高度化

- ◆ 人口減少・少子高齢化やテクノロジーの進化、金利環境の変化など、社会・経済環境の変化が加速する中、企業・個人・地域の課題・ニーズは一段と多様化・高度化。

主な社会課題・環境変化

人口減少・少子高齢化

AI等テクノロジーの進化
デジタル化の加速

金利ある世界の到来
デフレからインフレへ

サステナビリティへの
意識の高まり

etc.

企業の課題・ニーズ

- 環境変化の加速を背景に、企業の経営課題は、財務面のみならず、人材確保や事業承継、デジタル化や脱炭素への対応など多岐に亘っている。

人材確保・育成

円滑な事業承継

デジタル化・
DXによる
生産性向上

事業拡大・転換

カーボン
ニュートラル
対応

取引条件適正化

etc.

個人のお客さまの課題・ニーズ

- 将来を見据えた資産形成・運用や相続への備え、利便性・利得性の高いサービスなど、個人のお客さまのニーズは多様化・高度化している。

将来を見据えた
資産形成・運用

相続への備え
円滑な資産承継

利便性・利得性の高いサービス
パーソナライズされたサービス

etc.

地域の課題・ニーズ

- 人口減少・少子高齢化が加速する中、雇用創出に向けた産業振興や魅力あるまちづくり、文化・教育の振興など、地域の持続的な発展に向けた取組みの重要性が高まっている。

地域の産業振興
・企業誘致

魅力ある
まちづくり

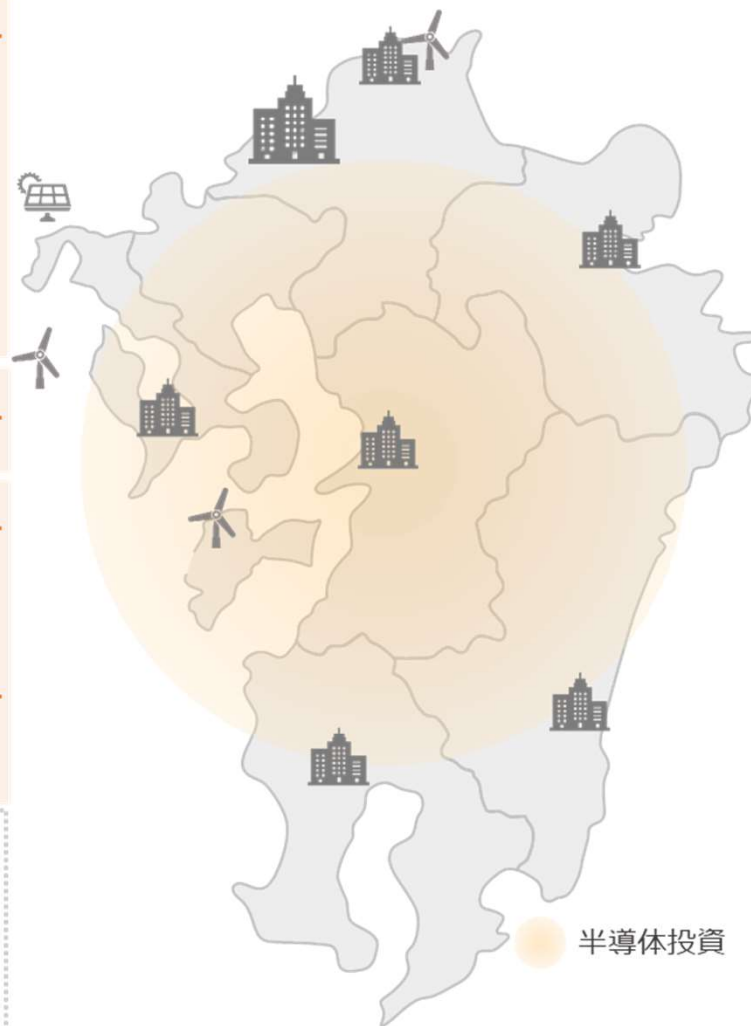
地域の文化・教育の振興




etc.

2. 当社グループを取り巻く経営環境 (2) 地元九州・福岡のマーケット環境

- ◆ 当社グループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都心部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むほか、インバウンド需要も旺盛な、恵まれたマーケット環境。

九州		
九州は日本の「1割経済」 人口 10.1% / 域内総生産 8.3% 九州には多様な産業が集積		
 自動車	自動車生産台数全国シェア 13%	
 農業	農業産出額全国シェア 19%	
 半導体	IC生産額全国シェア 49%	
 観光	訪日外国人数全国シェア 13%	
福岡県		
GDPは九州の 4割超 、中小企業数は 13万社		
福岡市		
人口増加率、開業率ともに 政令指定都市トップ		
 人口増加率 3.6% [2020-2025年の増加率]		
 開業率 4.9%		
北九州市		
 2年連続転入超過		
 「産業と環境の両立」は 国内外で高い評価		
- 将来人口推計 [2020年⇒40年の増減率] -		
・福岡県の人口減少率は全国比緩やか。福岡市は2040年頃まで人口増加が続く見通し		
全国	福岡県	福岡市
▲10.6%	▲7.3%	+5.5%



都市開発 	
天神ビッグバン/ 博多コネクティッド <small>※ 天神ビッグバンの建設投資効果・経済波及効果は、26年4月公表の改定値</small>	建設投資効果 6,300億円/2,600億円
	経済波及効果/年 1.9兆円/5,000億円
九州各県主要都市の再開発	長崎市、熊本市、大分市、鹿児島市などで進行中
半導体 	
半導体関連産業の設備投資 TSMC (熊本県菊陽町) etc.	投資額 約6.2兆円 経済波及効果 約23兆円 (いずれも2021年～30年の累計額)
再生可能エネルギー 	
洋上風力 メガソーラー などの設備投資	響灘洋上風力発電 (福岡県北九州市) 1,700億円 (26年3月稼働開始)
	宇久島メガソーラー (長崎県佐世保市) 2,000億円 etc.

※2026年3月時点の最新データをもとに当社作成

(出所: 総務省、農林水産省、内閣府、中小企業庁、出入国在留管理庁、九州経済産業局、国立社会保障・人口問題研究所、九州経済調査協会、九州各県・自治体、事業者HP)

3. 当社グループの存在意義と提供価値 (1) 経営理念/目指す姿/価値観・戦略コンセプト

- ◆ 当社グループは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さま・地域とともに成長してきた。
- ◆ 今回新たに「長期的に目指す姿」を設定するとともに、当社グループが重視する価値観・戦略コンセプトを改めて明確化。



西日本FH - グループ経営理念 -

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指します

経営理念

長期的に目指す姿

お客さま/地域/従業員/株主から最も支持され、
選ばれる地域金融グループ

価値観・
戦略コンセプト

- 重視する価値観 -

地域の発展なくして
当社グループの発展なし

お客さま第一の徹底

人財価値の最大化

親しみやすさ

自由闊達・積極進取

- 重要な戦略コンセプト -

グループ総合力の発揮

ヒューマンタッチとデジタルの
ベストミックス

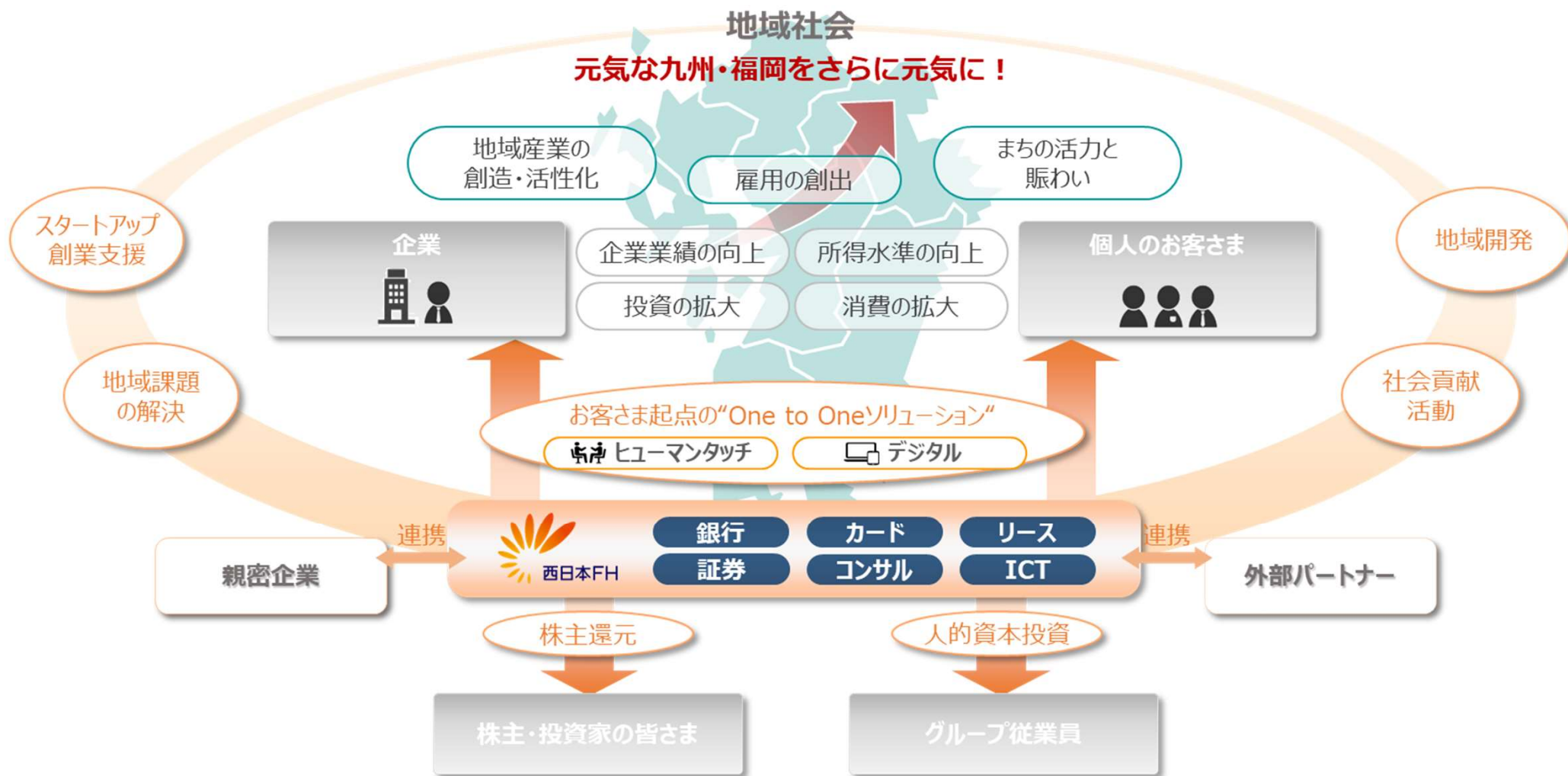
お客さま起点の
One to Oneソリューション

RMの強化

マトリックス・マネジメント

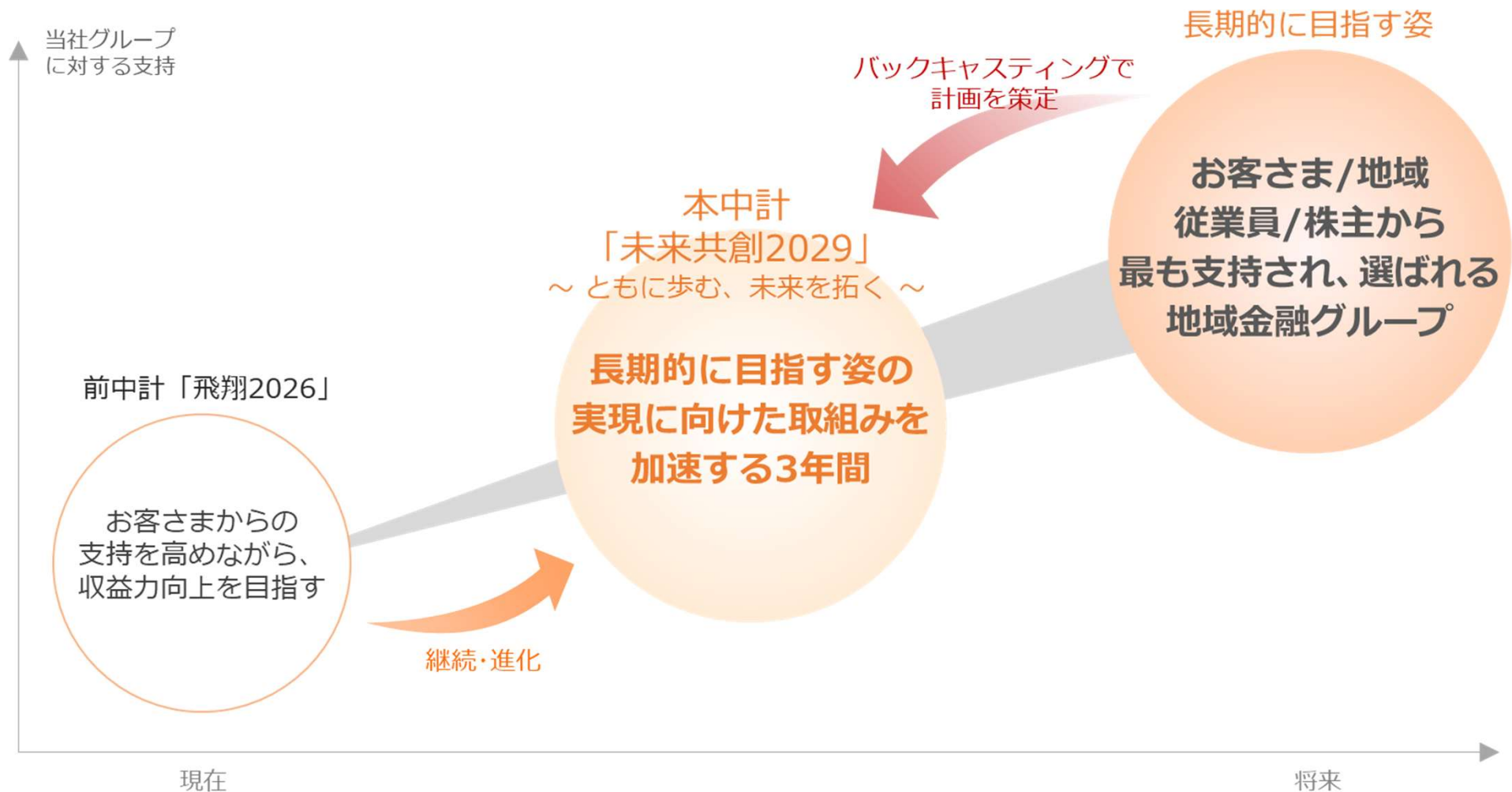
3. 当社グループの存在意義と提供価値 (2) 地域の発展に向けた当社グループの貢献

- ◆ 当社グループは、充実したソリューション機能をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、企業の成長と個人のお客さまの豊かな暮らしを支えるとともに、地域産業の創造・活性化や雇用の創出、まちの賑わいを生み出すことで、地域社会と当社グループの持続的な成長を実現していく。



4. 長期的に目指す姿と本中計の位置づけ

- ◆ 当社グループは、「お客さまからの支持を高めながら、収益力向上を目指す」という前中計の目標を発展させ、「お客さま・地域・従業員・株主から最も支持され、選ばれる地域金融グループ」となることを長期的に目指す。
- ◆ 本中計期間は、その実現に向けた取組みを加速する3年間と位置付け、バックカスティングで計画を策定。



5. 目指す姿の実現に向けた戦略の方向性

- ◆ 加速する環境変化のもと多様化・高度化するお客さま・地域の課題・ニーズを踏まえ、金融・非金融のソリューション機能の充実とソリューション提供チャネルの機能強化を図る。これにより、お客さまとのリレーションを一層強化し、支持・信頼を高めることで、預貸金取引をはじめとした総合取引の拡大につなげる。
- ◆ また、当社グループの経営基盤強化に向け、リスクアペタイト・フレームワークの高度化やAI活用の本格化、人的資本の強化等の取組みに注力する。

社会課題に対応したソリューションの提供（＝地域金融力の発揮）

- 多様化・高度化するお客さま・地域の課題解決に向けた金融・非金融のソリューション機能を強化。

－ 企業 －

金融仲介機能の強化

経営支援機能の強化

－ 個人のお客さま －

コンサルティング機能の強化

メイン口座に選ばれる仕組みづくり

－ 地域 －

地域の課題解決等への貢献

スタートアップ支援・創業支援

- 営業態勢の見直しやデジタルチャネルのUI/UXの向上等を通じ、ソリューションを提供するチャネルの機能を強化。

顧客セグメントに応じた営業態勢の見直し

デジタルチャネルの機能強化

ソリューション提供を通じたお客さまとのリレーション強化により、預貸金取引をはじめとした総合取引を拡大

地域金融力の発揮を支える経営基盤の強化

- リスクアペタイト・フレームワークに基づく適切な収益/リスクバランスの実現や、AI活用による生産性向上、人材育成等を通じた人的資本の強化、サステナビリティ経営の推進など、当社グループが地域金融力を十全に発揮していくための基盤づくりに注力。

リスクアペタイト・
フレームワークの高度化

AI活用の加速

人的資本投資の強化

サステナビリティ
への取組み

6. 基本戦略と目指す経営指標

- ◆ 社会課題の解決と経営基盤の強化を軸に戦略・施策を展開し、主要KPI（収益性・効率性・健全性）の計画達成を目指す。

■ 基本戦略及び重点施策

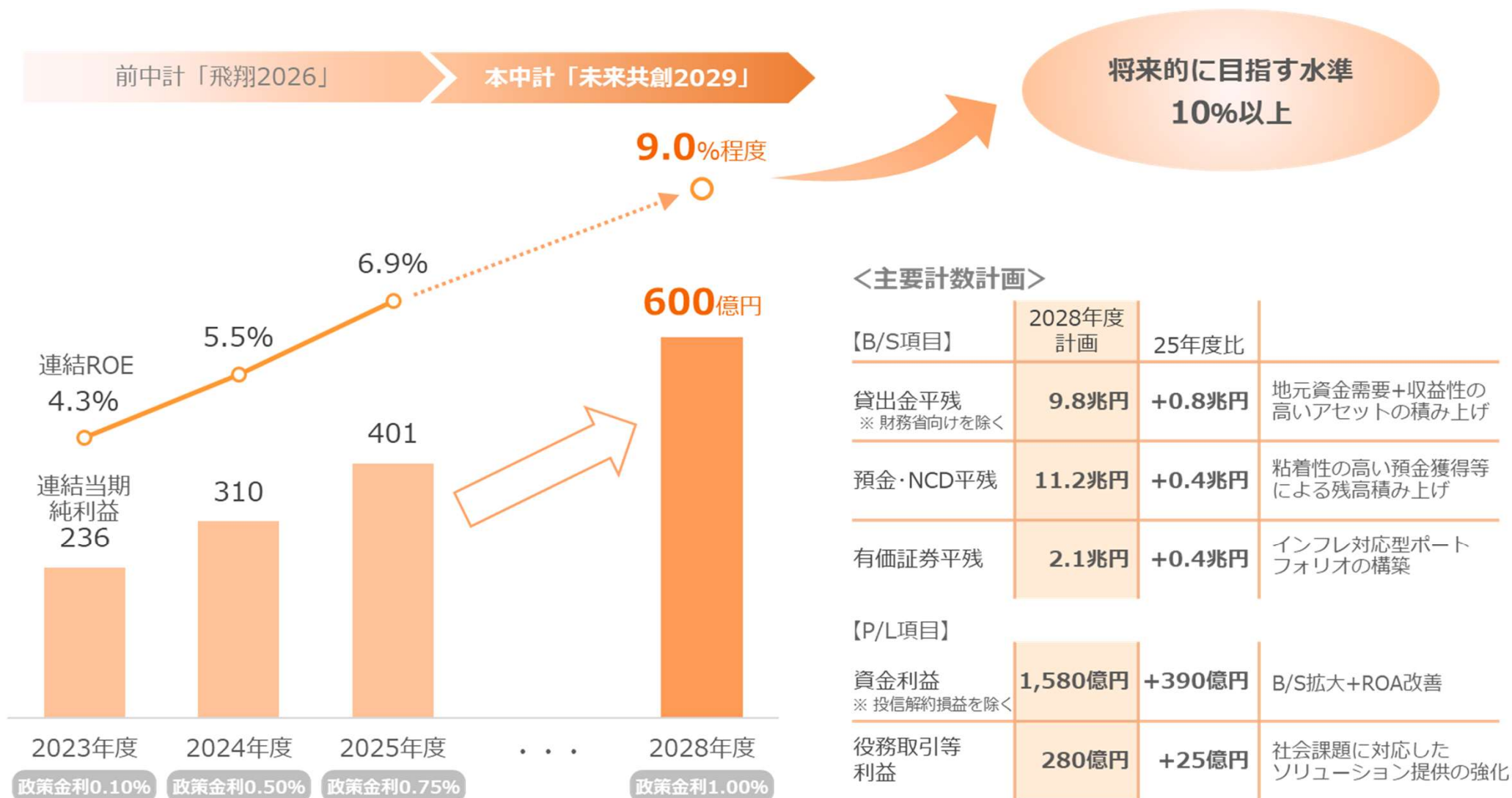
社会課題 の解決	基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供
	重点施策	(1) 企業へのソリューション提供
		(2) 個人のお客さまへのソリューション提供
		(3) ベストミックスチャネルの構築
基本戦略	2. 地域振興戦略	
重点施策	(1) 地域の課題解決・まちづくりへの貢献	
	(2) スタートアップ支援・創業支援	
経営基盤 の強化	基本戦略	3. 経営基盤強化戦略
	重点施策	(1) リスクアペタイト・フレームワークの高度化
		(2) AI活用による業務変革
		(3) 人的資本の強化
		(4) サステナビリティの向上

■ 目指す経営指標（政策金利の前提：1.0%）

		26/3期	29/3期計画			26/3期	29/3期計画
収益性	連結当期純利益 ※()内はNCB以外の グループ各社の寄与額	401億円 (48億円)	600億円 (55億円)	効率性	連結OHR ※国債等債券損益 投信解約損益を除く	58.7%	50%台前半
	連結ROE	6.89%	9%程度		健全性	連結自己資本比率 ※バーゼルⅢ最終化 完全適用ベース	10.24%

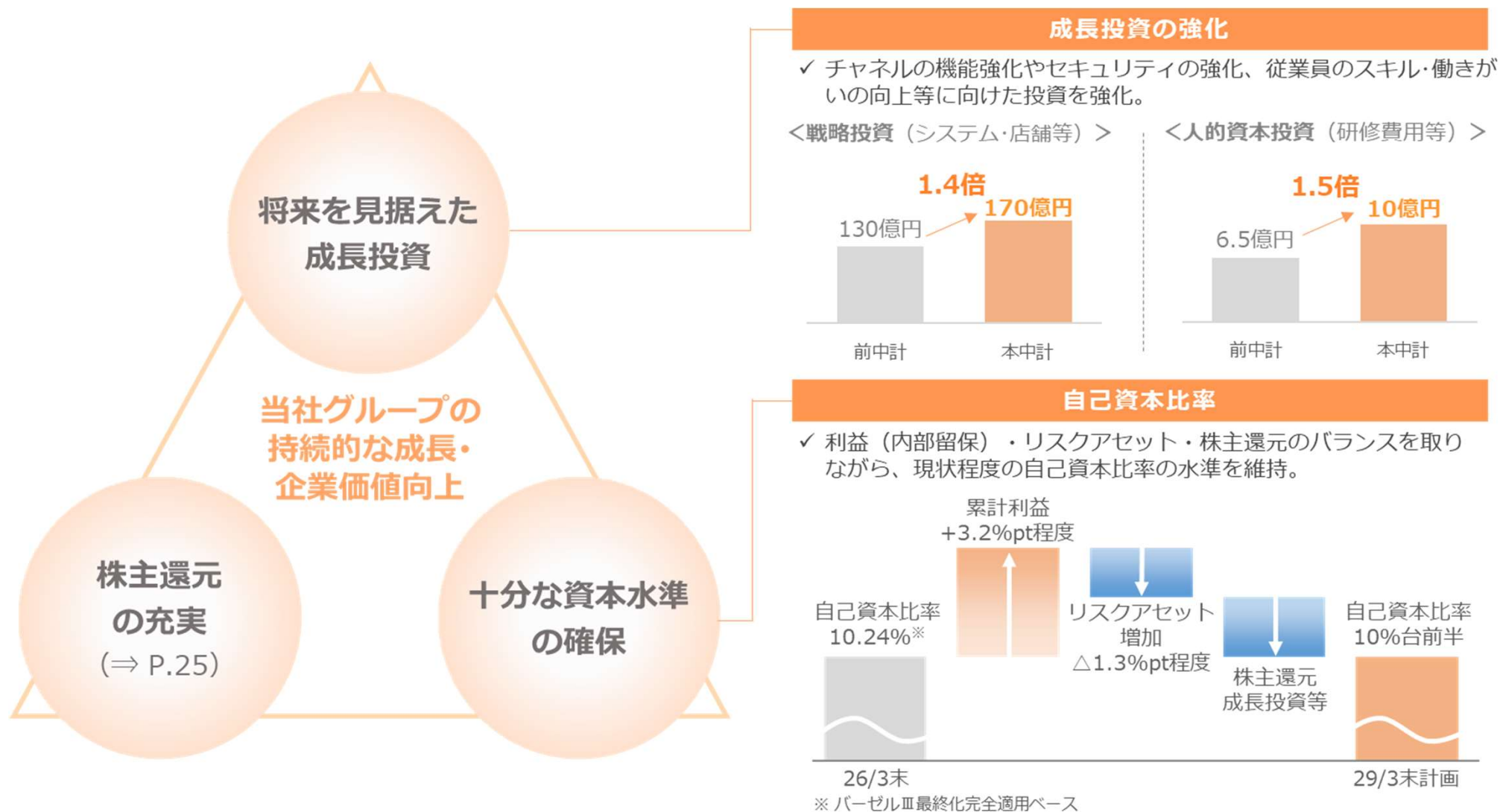
7. 計数計画 (1) 連結当期純利益、ROE

- ◆ 中計施策の実行を通じ、預貸ビジネス・フィービジネスの収益を拡大。中計最終年度のROE目標を「9.0%程度」とし、将来的には10%以上に引き上げていくことを目指す。



7. 計数計画 (2) キャピタルアロケーション

- ◆ 当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実。



7. 計数計画 (3) 株主還元

◆ 当社グループの経営基盤が強化されたことや本中計期間の業績見通し等を踏まえ、株主還元方針を見直し、株主の皆さまへの還元を拡充。

－ 2027年3月期は、1株あたり年間配当金を118円から140円へ増配予定（6期連続増配）。

■ 株主還元方針

変更前（前中計）

銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の実施を基本方針とします。

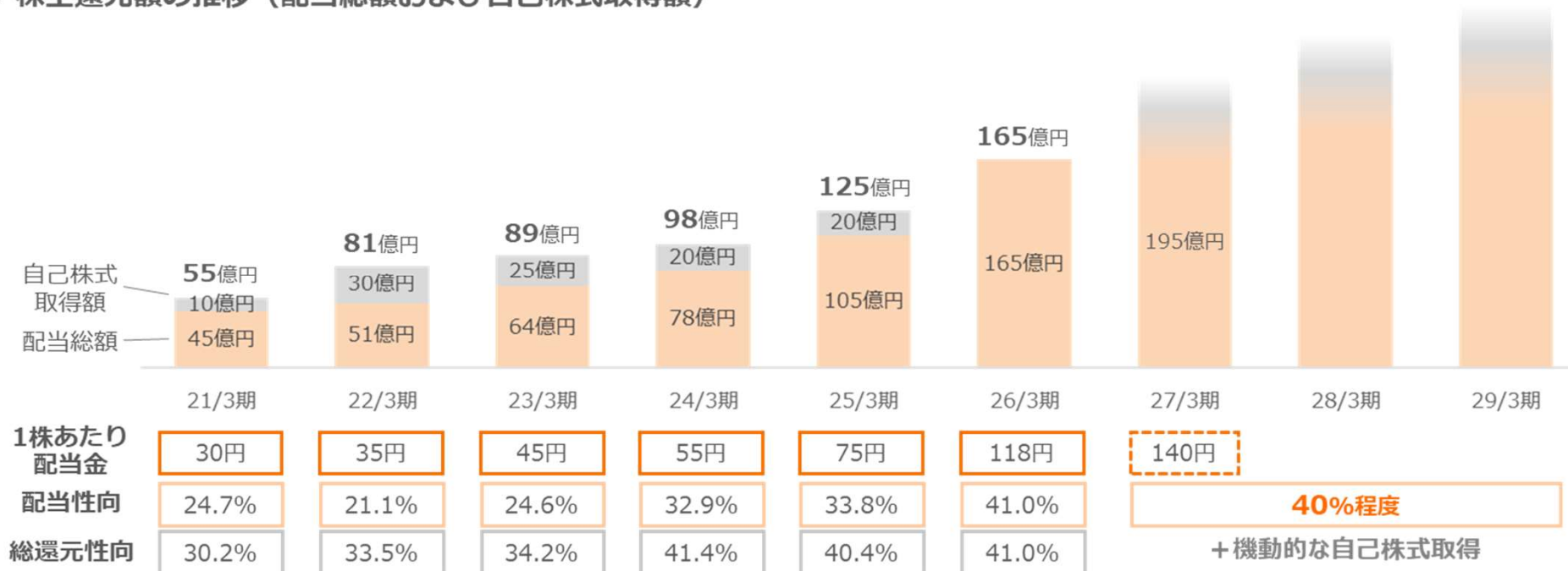
具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向40%程度を当面の目安とし、その時々¹の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定します。

変更後（本中計～）

銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と必要な成長投資、株主の皆さまへの安定的な配当の実施を基本方針とします。

具体的には、配当性向40%程度を目安とし、利益成長を通じた配当増加を目指します。また、自己株式取得については、その時々¹の経済情勢や財務状況、業績見通し等を勘案し、機動的に実施します。

■ 株主還元額の推移（配当総額および自己株式取得額）



7. 計数計画 (4) 政策保有株式の縮減

- ◆ 2026年3月末時点の政策保有株式の連結純資産に占める割合は、18.2%。
- ◆ 引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、縮減を検討。

■ 政策保有株式の残高、銘柄数、連結純資産に占める割合等の推移 (単位：億円、銘柄数)

※ 西日本FHグループで保有残高が最も大きい西日本シティ銀行の計数を記載
 ※ 図中、括弧()内の数字については、みなし保有株式に係る内数

連結純資産
に占める割合

28.5%

24.4%

24.7%

20.5%

17.7%

18.2%

(参考) 純投資株式の残高、銘柄数

(単位：億円)

25/3末		26/3末	
銘柄数	取得原価	銘柄数	取得原価
18	64	13	62

(25/3末比) (▲5) (▲2)

時価残高
1,567
(297)

1,296
(181)

1,331
(161)

1,198
(100)

986
(101)

1,140
(27)

← 24年11月に公表した「20%未満」
の目標を下回る水準

取得原価
541

538

524

414

401

393

銘柄数

316
(6)

310
(6)

297
(5)

243
(2)

233
(2)

225
(1)

+154
売却等 : ▲141
株価変動 : +294

21/3末

22/3末

23/3末

24/3末

25/3末

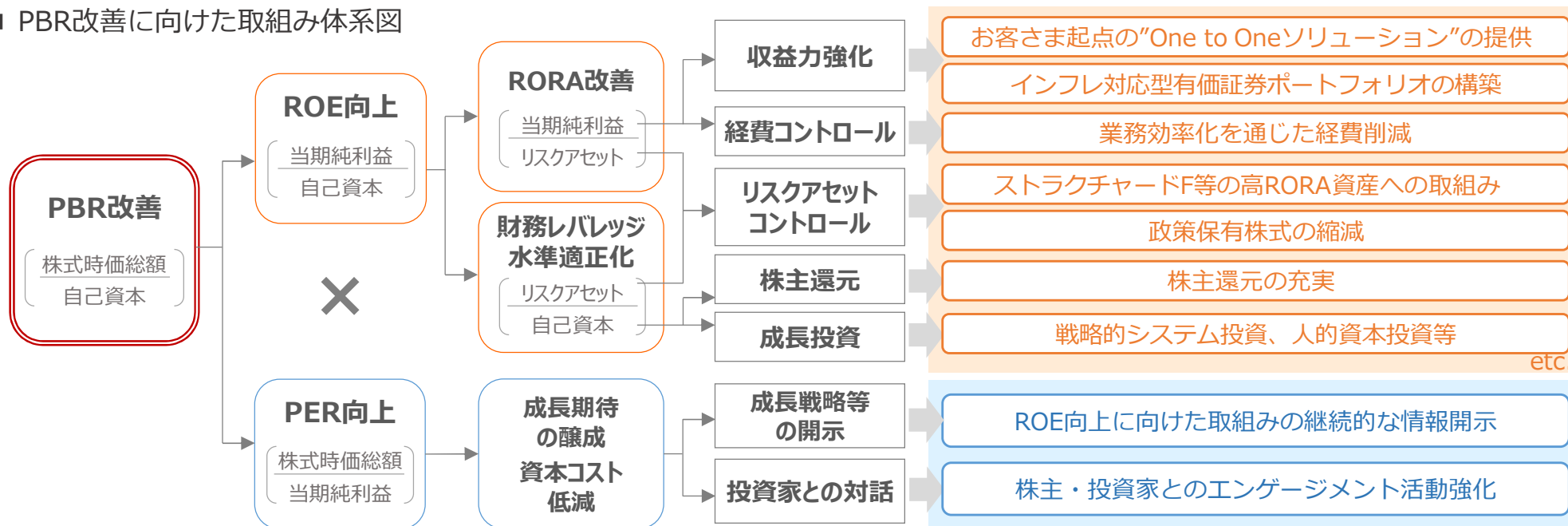
26/3末

27/3末

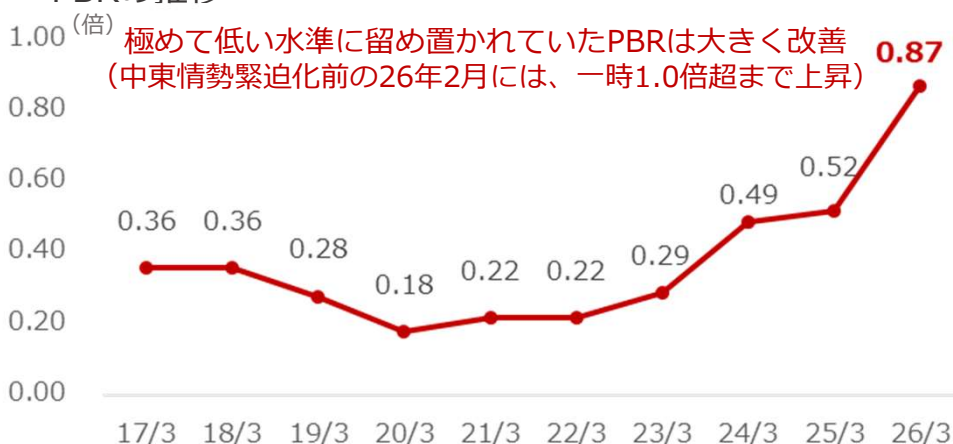
《Appendix》 企業価値向上に向けた取組み

◆ 新中計においても、ROE・PER向上に向けたこれまでの取組みを継続・加速し、さらなるPBR改善につなげていく。

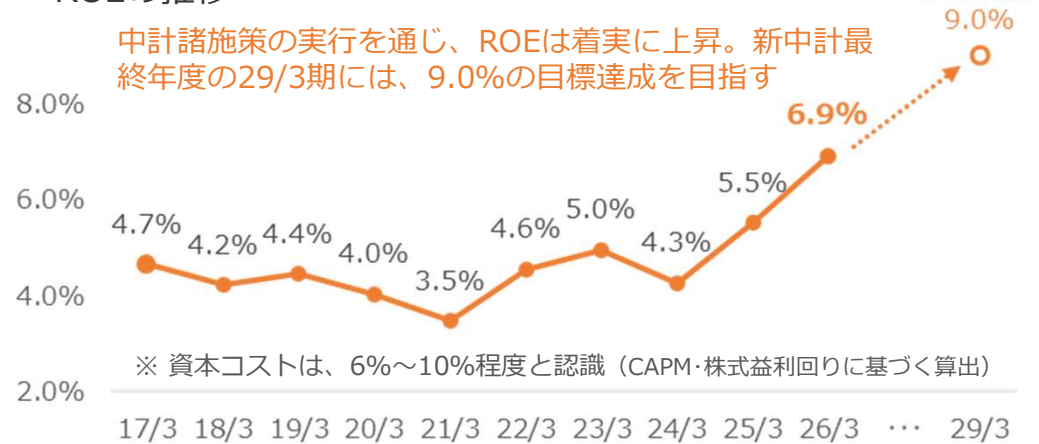
■ PBR改善に向けた取組み体系図



■ PBRの推移



■ ROEの推移



《Appendix》 当社株価の推移

- ◆ 前中計期間（2023年4月～2026年3月）を通じ、当社株価はTOPIXをアウトパフォームしながら堅調に推移。

■ 株価の推移（23/3/30を100として指数化）



Medium-Term Business Plan

未来共創 2029

～ともに歩む、未来を拓く～



西日本フィナンシャルホールディングス
中期経営計画（2026年4月～2029年3月）

Ⅱ 中期経営計画の基本戦略と重点施策

基本戦略 1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

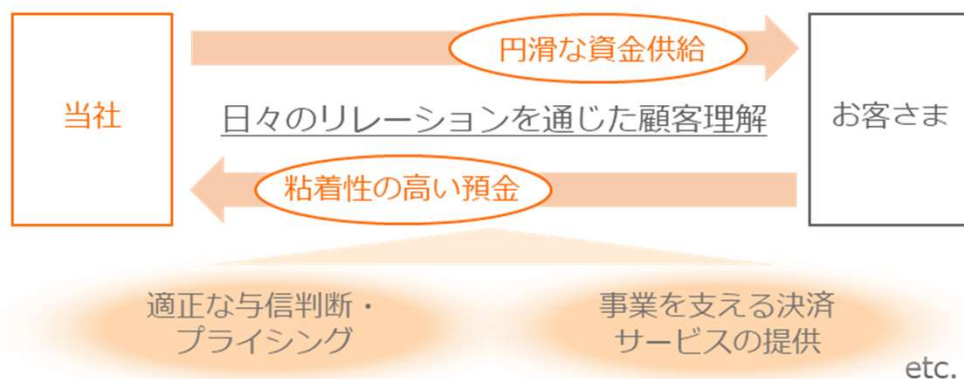
(1) 企業へのソリューション提供

- ◆ 社会・経済環境の変化を背景に多様化・高度化する企業の経営課題・ニーズに対し、当社グループ一体となって取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供することで、地域の企業から最も信頼されるパートナーへ。

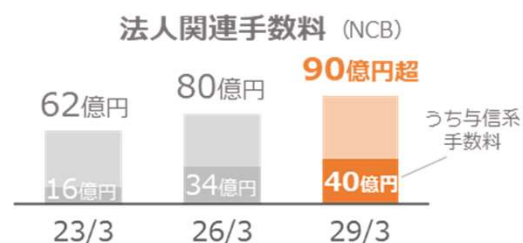
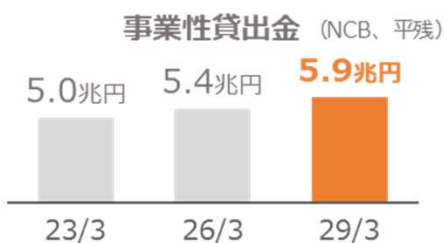
金融仲介機能の強化

地元企業への金融仲介機能の提供

- ✓ 顧客理解に基づき、円滑に資金を供給するとともに、粘着性の高い預金を吸収。



- ✓ 多様な資金供給手段として、ストラクチャードファイナンス（SF）やエクイティ性資金の取組みを強化。SFの専門人材は約2倍に拡大。



社会課題に対応したソリューション機能の強化

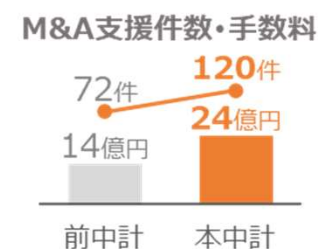
非金融分野の機能強化

- ✓ 各事業領域における態勢・機能を強化し、お客さまのニーズに応じた最適なソリューションを提供。



主な機能・態勢強化

- 主要な非金融分野における支援機能の集約
- 専門人材の増員・育成強化
- AIを活用したM&Aや販路拡大のマッチング開始



基本戦略 1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

(2) 個人のお客さまへのソリューション提供

- ◆ お客さまの資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、ライフステージに応じた最適なソリューションを提供するとともに、日常的に利用する口座としての魅力を高め、お客さまの豊かな暮らしを支えるパートナーへ。

コンサルティング機能の強化

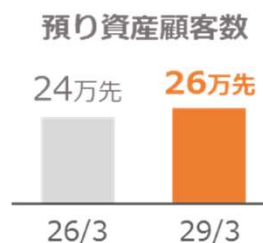
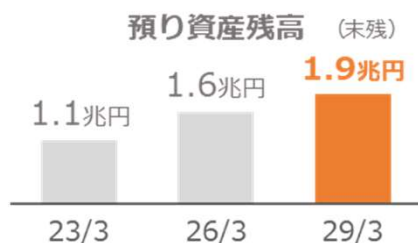
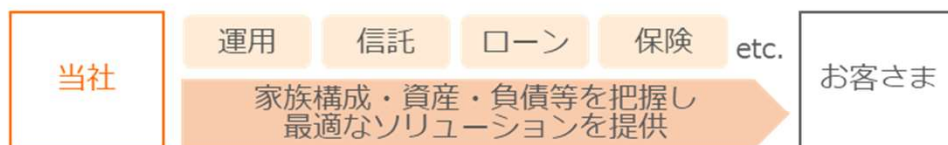
安定的な資産形成支援

- ✓ ゴールベースアプローチを基本とした資産運用や各種ローンの提供力を強化し、お客さまの資産形成を支援。



高度な資産運用・承継支援

- ✓ お客さまの家族構成や資産・負債の情報を把握し、個々のお客さまに応じたソリューションを提供。

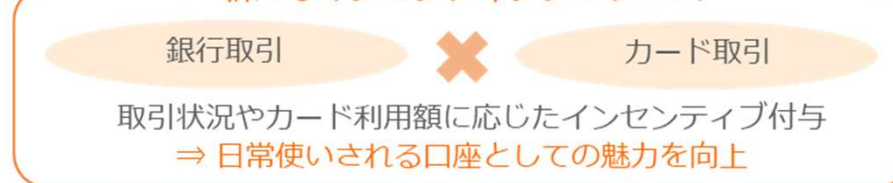


メイン口座に選ばれる仕組みづくり

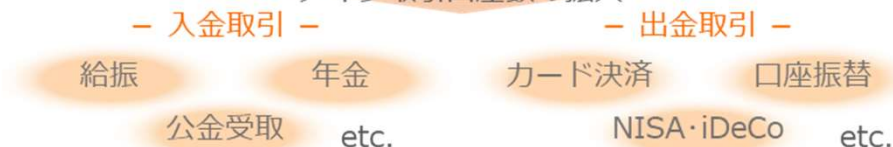
取引基盤の拡充に向けた取組み

- ✓ 職域セミナーの展開や新たなインセンティブプログラムの導入等により、新規口座や給振・年金口座、カード決済等の基盤取引を拡大。

新たなインセンティブプログラム



メイン取引口座数の拡大



⇒ 粘着性の高い預金残高の増強

基本戦略 1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

(3) ベストミックスチャネルの構築

- ◆ リアル・デジタルの各チャネルの機能を強化するとともに、お客さまの情報をチャネル間で共有することで、個々のお客さまに最適なソリューションをシームレスに提供。



リアルチャネル (営業店、専門拠点 等)

- 老朽化店舗のリニューアル (15か店程度)
- 専門拠点の拡充および人員の増強 (ローン営業室、ビジネスサポートセンター、創業応援サロン)

コールセンター (コールデスク、コンタクトセンター 等)

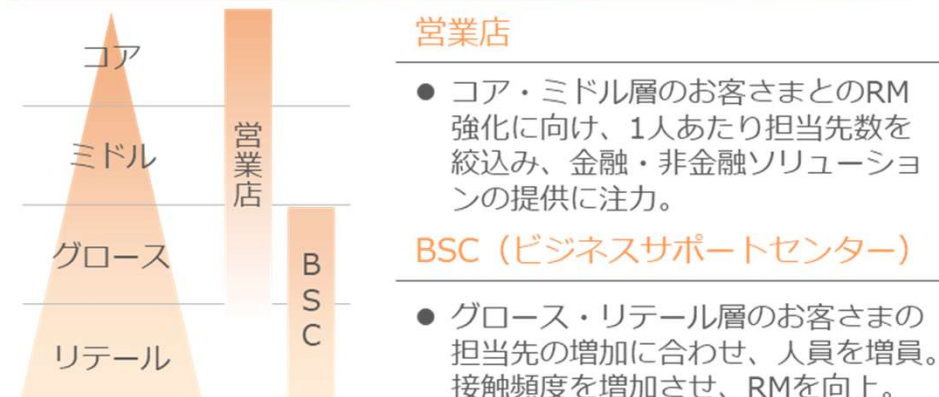
- コンタクトセンターの新設による資産運用・資産形成相談の開始

デジタルチャネル (NCBアプリ、NCBビジネスステーション 等)

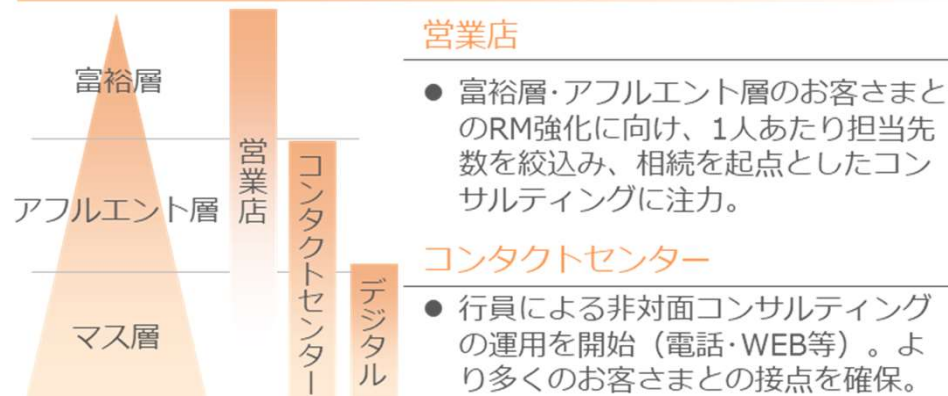
- NCBアプリのUI/UXの改善および決済・照会機能の拡充
- 法人ポータルに、請求書受領から資金決済までをシームレスに繋ぐ新たな機能を導入

顧客セグメントに応じた営業態勢の構築

法人営業態勢



個人営業態勢



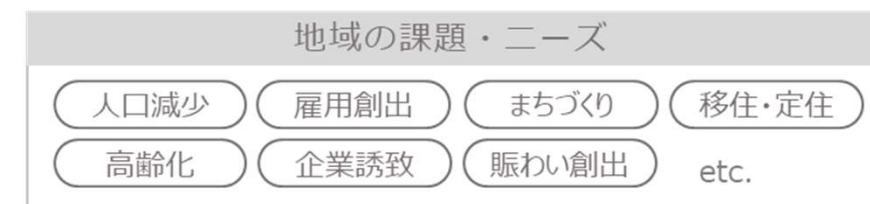
基本戦略 2. 地域振興戦略

(1) 地域の課題解決・まちづくりへの貢献

- ◆ 「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」の信念のもと、地域から最も信頼されるパートナーとして、内外のプレイヤーと連携しつつ、地域の課題解決やまちづくりへ貢献。

地域の課題解決に向けた取り組み

- ✓ 地方公共団体への能動的な働きかけにより、地域の課題・ニーズを引き出し、課題解決を支援。



地域課題解決のプラットフォーム



地域の半導体
エコシステム構築
半導体関連企業の
マッチング etc.

地域開発への
積極的な関与
資金支援・企業誘致
コンサル etc.

地域の賑わい創出
への取り組み
地域と連携したイ
ベント企画・参画
etc.

多様な地域貢献活動

- ✓ 文化・芸術活動、顕彰事業、金融経済教育等、地域金融グループならではの地域貢献活動に積極的に取り組み。

文化・芸術活動

顕彰事業

金融経済教育

etc.

「NCB音楽祭」

「経営者賞」

「お金のがっこう」



新本店ビルを活用した博多駅前の賑わいの創出

大規模立体広場の活用
博多まちづくり推進協議会と
連携したイベントの開催 etc.



NCBホール
音楽演奏会やセミナーの
開催など多用途に活用 etc.



基本戦略 2. 地域振興戦略

(2) スタートアップ支援・創業支援

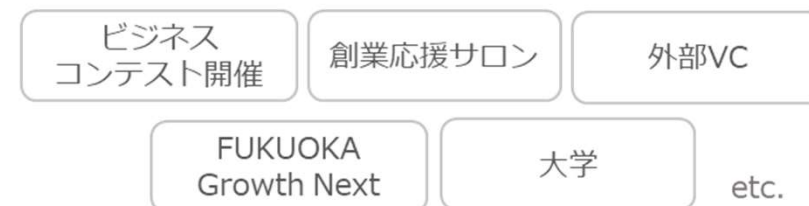
- ◆ 当社グループが脈々と継承してきた「中小企業育成のDNA」を体現し、金融・非金融の両面から創業企業やスタートアップの成長を後押しすることで、地域産業の創造・活性化に貢献。



スタートアップ支援態勢の強化

- ✓ 地元スタートアップの発掘・関係構築に注力し、成長を後押し。

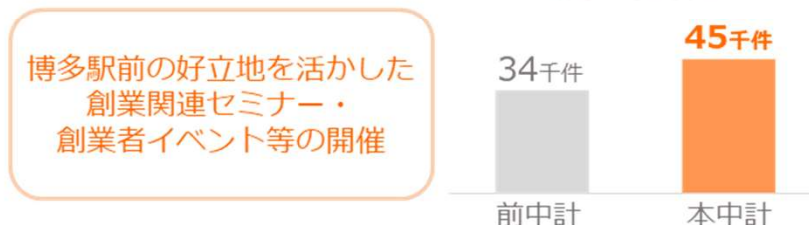
様々な接点でスタートアップを発掘・関係構築



創業企業との接点拡大

- ✓ 新本店ビルに新たな創業応援サロンを設置し、創業企業との接点を拡大。

創業支援件数※

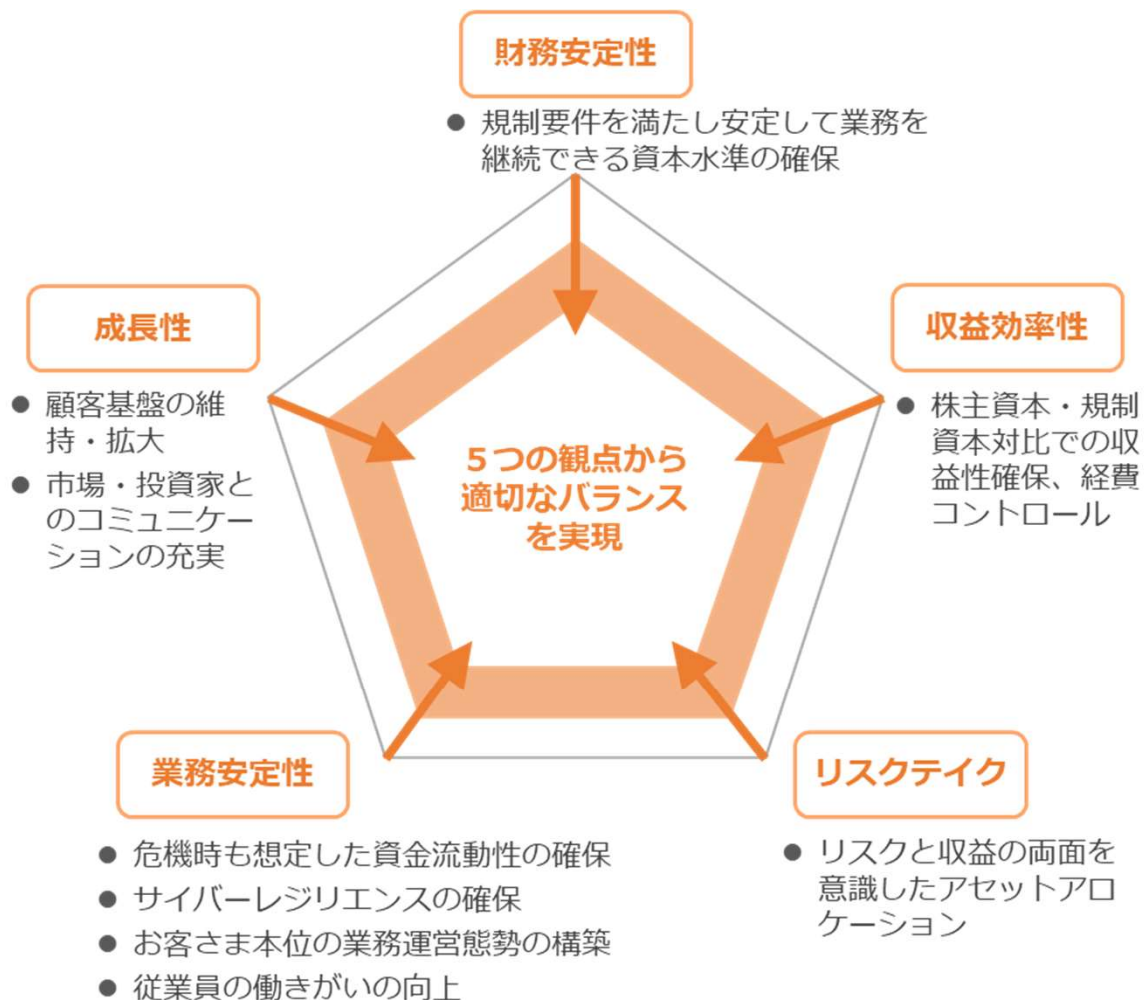


※ 相談件数、融資実行件数、外部機関連携件数、新規口座開設件数、新規ビジネスダイレクト契約件数を合計 (いずれも創業関連のみ)

基本戦略 3. 経営基盤強化戦略

(1) リスクアペタイト・フレームワークの高度化

- ◆ リスクアペタイト・フレームワークに基づく適切な収益/リスクバランスを実現し、内外環境とともに変化する各ステークホルダーからの期待に応えていくことで、将来にわたって強固な経営基盤を確保。



リスクカテゴリー別の主な取組み	
信用リスク	● 本部・営業店における経営改善支援態勢の強化（専担者の増員等）
市場リスク	● 金利上昇局面におけるアセットコントロール
流動性リスク	● 粘着性の高い預金の獲得強化や調達手段の多様化
オペレーショナル・リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバーレジリエンスの強化に向けた専門人員の増員・育成やシステム投資の強化 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【サイバー要員】</p> <p>2倍強</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【システム投資額】</p> <p>約2倍</p> </div> </div>

基本戦略 3. 経営基盤強化戦略

(2) AI活用による業務変革

- ◆ 省力化・高度化の両面から生成AIの業務への活用を、グループ一体となって推進。捻出した人財を重点分野へ再配置することで、グループ全体の生産性向上を目指す。

グループ横断的にAI活用を推進



AIの組織的な活用に向けた取組み

- AI利活用のユースケースの検討
- AI関連の情報収集、ナレッジの蓄積
- 個人情報保護やハルシネーション対策等のリスク管理
- AIリテラシー向上に向けた教育・研修の企画
- 各種AIプロダクトのPDCA管理

AIを活用した営業活動・生産性の向上

営業店

- ✓ 営業活動等へのAI活用により、お客さまとの対話時間を創出するとともに、提案の質を向上。

提案書自動作成	会話履歴作成・要約
融資稟議作成支援	CRM用AIアシスタント

etc.

本部

- ✓ AI活用による省力化に加えて業務フローの見直しを進め、幅広い分野の業務を効率化。

コンプライアンスチェック	マーケティング
リスク検知・管理	システム開発

etc.

20万時間/年（100人相当以上）の業務を効率化
⇒ **重点分野にリソースを再配置し、生産性を向上**

基本戦略 3. 経営基盤強化戦略

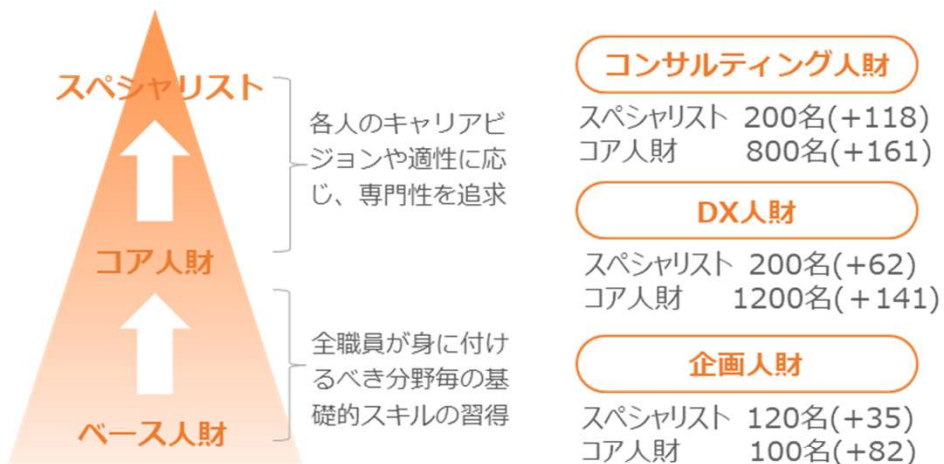
(3) 人的資本の強化

- ◆ 当社グループの将来を担う戦略人財の育成を加速するとともに、働きがい向上に向けた環境整備やインナーブランディングの強化等を通じ、多様な人財が活躍する組織風土を構築。

人財育成

戦略人財の育成強化

- ✓ 高度資格の取得促進や外部への人財派遣等を通じ、コンサル・DX・企画の各分野における戦略人財の育成を加速。



育成体制の強化

- 営業店OJT体制の強化
 - ✓ 複数店舗の営業担当者を段階的に集約し、若手職員へのOJTを強化。
- 研修プログラムの体系化
 - ✓ 従来の階層別研修・業務別研修に加え、次世代を担う人財の育成を体系化（「NCBアカデミー」の創設）。



働きがいの向上

環境整備

- 人事制度の改定
 - ✓ 多様な人財の活躍に向け、人事制度の大幅な改定を実施。
 - グレード制度見直し
 - シニア人財活躍に向けた制度見直し
 - 専門職コースの新設
 - 年金制度見直し（選択制DC導入）
- 処遇の改善、職場・住環境の整備
 - ✓ 賃上げや店舗リニューアル、独身寮・社宅の建て替え等を実施。

インナーブランディングの強化

- ブランド研修の充実
 - ✓ 多様な人財が自身の業務にやりがいと誇りを持って取り組んでいけるよう、社内研修等で当社の歴史やDNAなどを継続的に発信。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

- 女性管理職比率の向上、健康経営の推進
 - ✓ 女性管理職比率の向上に引続き注力するとともに、従業員の健康保持・増進に向けた取り組みを推進。
- 女性管理職比率 (NCB)
課長以上 **17.0%**
(2026年3月末時点)

基本戦略 3. 経営基盤強化戦略

(4) サステナビリティの向上

- ◆ サステナビリティを巡る課題への対応を経営戦略上の重要事項と位置付け、地域金融グループならではの取組みを推進し、地域と当社自身のサステナビリティを向上。

■ 当社グループのサステナビリティ経営の概観

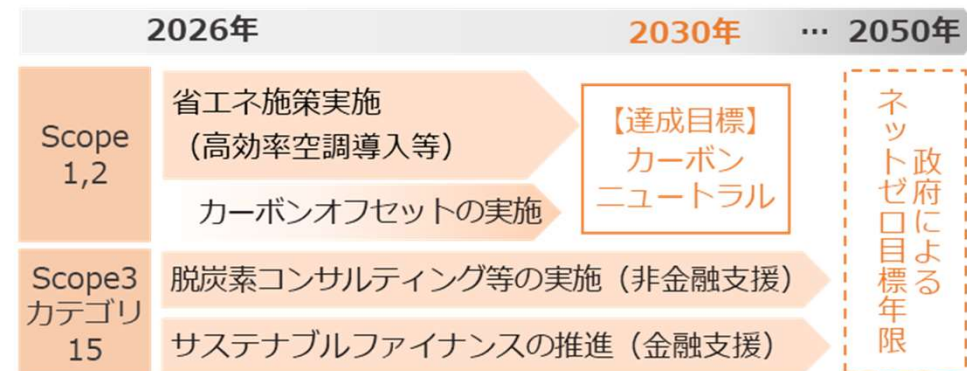
- ✓ 環境、社会、ガバナンスの各分野の取組みを通じ、地域のサステナビリティの向上に貢献。



－ グループサステナビリティ宣言〔2021年4月制定〕－

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

カーボンニュートラルに向けた対応



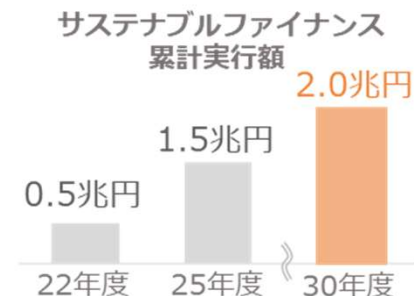
【Scope1,2への対応】

- ✓ 省エネ施策を継続実施しながら、カーボンオフセットも活用。

【Scope3カテゴリ15への対応】

- ✓ お客さまと対話 (エンゲージメント) しながら、金融・非金融の両面で、脱炭素化を支援。

1. 啓発
ヒアリング、アンケート etc.
2. 可視化
排出量算出ツール提供 etc.
3. 削減
サステナブルファイナンス etc.



業績に関する補足資料

1. P L ① 2026/3月期実績 – 前期との比較 –

(億円)	26/3期 実績			前期比			25/3期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	2,469	2,177	292	505	492	13	1,964	1,685	279
業務粗利益	1,319	1,096	223	96	80	16	1,223	1,016	207
【コア業務粗利益】	[1,583]	[1,360]	[223]	[279]	[263]	[16]	[1,304]	[1,097]	[207]
資金利益	1,302	1,237	65	274	269	5	1,028	968	60
(貸出金利息)	(1,222)	(1,178)	(44)	(286)	(281)	(5)	(936)	(897)	(39)
(有価証券利息配当金)	(391)	(383)	(8)	(91)	(89)	(2)	(300)	(294)	(6)
(預金等利息) △	(239)	(233)	(6)	(165)	(161)	(4)	(74)	(72)	(2)
役務取引等利益	252	114	138	18	6	12	234	108	126
特定取引利益	4	0	4	△2	0	△2	6	0	6
その他業務利益	△ 240	△ 255	15	△195	△195	0	△ 45	△ 60	15
(国債等債券損益)	(△ 264)	(△ 264)	(0)	(△ 183)	(△ 183)	(0)	(△ 81)	(△ 81)	0
経費 △	870	726	144	41	35	6	829	691	138
実質業務純益	449	369	80	55	44	11	394	325	69
【コア業務純益】	[713]	[634]	[79]	[238]	[228]	[10]	[475]	[406]	[69]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	7	3	4	△4	△11	7	11	14	△ 3
業務純益	442	367	75	59	56	3	383	311	72
臨時損益	146	146	0	74	67	7	72	79	△ 7
株式等関係損益 (除: DES償却)	209	204	5	88	84	4	121	120	1
不良債権処理損失額 △ B	68	58	10	21	27	△6	47	31	16
その他臨時損益	5	△ 0	5	7	10	△3	△ 2	△ 10	8
経常利益	588	512	76	133	123	10	455	389	66
特別損益	△ 6	△ 6	0	△1	△2	1	△ 5	△ 4	△ 1
固定資産処分損益	△ 6	△ 6	0	△2	△2	0	△ 4	△ 4	0
固定資産の減損 △	1	1	0	0	1	△1	1	0	1
その他の特別損益	△ 0	-	△ 0	△0	-	△0	0	-	0
税金等調整前当期純利益	581	506	75	131	121	10	450	385	65
法人税等 △	174	152	22	39	37	2	135	115	20
非支配株主に帰属する当期純利益 △	6	-	6	1	-	1	5	-	5
親会社株主に帰属する当期純利益	401	354	47	91	84	7	310	270	40
信用コスト △ A+B	75	61	14	17	15	2	58	46	12

1. P L

② 2026/3月期実績 - 前回予想との比較 -

(億円)

	26/3期 実績			前回予想比			26/3期 前回予想 ^(注)		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	2,469	2,177	292	288	283	5	2,181	1,894	287
業務粗利益	1,319	1,096	223	△ 137	△ 141	4	1,456	1,237	219
【コア業務粗利益】	[1,583]	[1,360]	[223]	[103]	[99]	[4]	[1,480]	[1,261]	[219]
資金利益	1,302	1,237	65	105	105	0	1,197	1,132	65
(貸出金利息)	(1,222)	(1,178)	(44)	(21)	(19)	(2)	(1,201)	(1,159)	(42)
(有価証券利息配当金)	(391)	(383)	(8)	(94)	(93)	(1)	(297)	(290)	(7)
(預金等利息) △	(239)	(233)	(6)	(20)	(19)	(1)	(219)	(214)	(5)
役務取引等利益	252	114	138	△ 5	△ 6	1	257	120	137
特定取引利益	4	0	4	0	0	△ 0	4	-	4
その他業務利益	△ 240	△ 255	15	△ 238	△ 240	2	△ 2	△ 15	13
(国債等債券損益)	(△ 264)	(△ 264)	(0)	(△ 240)	(△ 240)	(0)	(△ 24)	(△ 24)	0
経費 △	870	726	144	△ 9	△ 5	△ 4	879	731	148
実質業務純益	449	369	80	△ 128	△ 137	9	577	506	71
【コア業務純益】	[713]	[634]	[79]	[112]	[104]	[8]	[601]	[530]	[71]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	7	3	4	△ 13	△ 13	0	20	16	4
業務純益	442	367	75	△ 115	△ 123	8	557	490	67
臨時損益	146	146	0	153	166	△ 13	△ 7	△ 20	13
株式等関係損益 (除: DES償却)	209	204	5	149	146	3	60	58	2
不良債権処理損失額 △ B	68	58	10	8	4	4	60	54	6
その他臨時損益	5	△ 0	5	12	24	△ 12	△ 7	△ 24	17
経常利益	588	512	76	38	42	△ 4	550	470	80
特別損益	△ 6	△ 6	0	4	3	1	△ 10	△ 9	△ 1
固定資産処分損益	△ 6	△ 6	0	3	2	1	△ 9	△ 8	△ 1
固定資産の減損 △	1	1	0	0	0	0	1	1	0
その他の特別損益	△ 0	-	△ 0	△ 0	-	△ 0	-	-	-
税金等調整前当期純利益	581	506	75	41	45	△ 4	540	461	79
法人税等 △	174	152	22	10	11	△ 1	164	141	23
非支配株主に帰属する当期純利益 △	6	-	6	0	-	0	6	-	6
親会社株主に帰属する当期純利益	401	354	47	31	34	△ 3	370	320	50
信用コスト △ A+B	75	61	14	△ 5	△ 9	4	80	70	10

〔注〕 2026年3月期第3四半期決算時 (2026年2月9日公表) の通期予想値

1. P L

③ 2027/3月期予想 - 前期との比較 -

(億円)

	27/3期 予想			前期比			26/3期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	2,564	2,272	292	95	95	0	2,469	2,177	292
業務粗利益	1,670	1,444	226	351	348	3	1,319	1,096	223
【コア業務粗利益】	[1,670]	[1,444]	[226]	[87]	[84]	[3]	[1,583]	[1,360]	[223]
資金利益	1,380	1,309	71	78	72	6	1,302	1,237	65
（貸出金利息）	(1,487)	(1,440)	(47)	(265)	(262)	(3)	(1,222)	(1,178)	(44)
（有価証券利息配当金）	(364)	(355)	(9)	(△ 27)	(△ 28)	(1)	(391)	(383)	(8)
（預金等利息）	(381)	(371)	(10)	(142)	(138)	(4)	(239)	(233)	(6)
△									
役務取引等利益	265	127	138	13	13	0	252	114	138
特定取引利益	5	-	5	1	△ 0	1	4	0	4
その他業務利益	20	8	12	260	263	△ 3	△ 240	△ 255	15
（国債等債券損益）	(-)	(-)	(-)	(264)	(264)	(0)	(△ 264)	(△ 264)	(0)
経費	956	804	152	86	78	8	870	726	144
△									
実質業務純益	714	640	74	265	271	△ 6	449	369	80
【コア業務純益】	[714]	[640]	[74]	[1]	[6]	[△ 5]	[713]	[634]	[79]
一般貸倒引当金繰入額	25	25	-	18	22	△ 4	7	3	4
△									
業務純益	689	615	74	247	248	△ 1	442	367	75
臨時損益	1	5	△ 4	△ 145	△ 141	△ 4	146	146	0
株式等関係損益（除：DES償却）	60	60	0	△ 149	△ 144	△ 5	209	204	5
△									
不良債権処理損失額	55	45	10	△ 13	△ 13	0	68	58	10
△									
その他臨時損益	△ 4	△ 10	6	△ 9	△ 10	1	5	△ 0	5
△									
経常利益	690	620	70	102	108	△ 6	588	512	76
特別損益	14	14	0	20	20	0	△ 6	△ 6	0
固定資産処分損益	15	15	0	21	21	0	△ 6	△ 6	0
△									
固定資産の減損	1	1	0	0	0	0	1	1	0
△									
その他の特別損益	-	-	-	0	-	0	△ 0	-	△ 0
税金等調整前当期純利益	704	634	70	123	128	△ 5	581	506	75
法人税等	220	199	21	46	47	△ 1	174	152	22
△									
非支配株主に帰属する当期純利益	4	-	4	△ 2	-	△ 2	6	-	6
△									
親会社株主に帰属する当期純利益	480	435	45	79	81	△ 2	401	354	47
信用コスト	80	70	10	5	9	△ 4	75	61	14
△									
A+B									

2. B S

① 資産の部

	NNFH連結					NCB単体				
	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末
資産の部	(億円)									
現金預け金	26,147	19,466	22,006	16,742	13,915	25,597	19,112	21,613	16,085	13,320
コールローン及び買入手形	-	80	76	-	-	400	390	336	450	600
買入金銭債権	396	427	477	494	510	-	-	-	-	-
特定取引資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	117	116	117	117	117	117	116	117	117	117
有価証券	17,733	17,927	18,032	16,917	19,136	17,537	17,573	17,657	16,527	18,540
貸出金 (対前年比増減率)	84,709 (△ 0.9%)	89,554 (5.7%)	91,782 (2.5%)	99,214 (8.1%)	102,393 (3.2%)	82,360 (△ 1.0%)	87,379 (6.1%)	89,594 (2.5%)	96,955 (8.2%)	100,017 (3.2%)
外国為替	228	173	94	79	84	228	173	94	79	84
その他資産	903	991	1,019	938	573	781	816	848	787	432
有形固定資産	1,162	1,169	1,160	1,150	1,470	1,118	1,109	1,101	1,092	1,411
無形固定資産	42	52	52	63	77	37	46	48	58	73
退職給付に係る資産 (前払年金費用)	75	80	250	252	517	259	267	268	286	313
繰延税金資産	21	64	11	144	34	-	-	-	110	78
支払承諾見返	176	164	186	141	144	158	147	170	126	130
貸倒引当金	△ 425	△ 405	△ 423	△ 421	△ 442	△ 370	△ 358	△ 374	△ 373	△ 388
投資損失引当金	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4
資産の部合計	131,279	129,852	134,831	135,825	138,523	128,217	126,767	131,468	132,297	134,720

2. B S

② 負債及び純資産の部

(億円)

負債及び純資産の部

預金 (増減率)	
譲渡性預金	
コールマネー及び売渡手形	
売現先勘定	
債券貸借取引受入担保金	
借入金	
外国為替	
社債	
信託勘定借	
その他負債	
役員株式給付引当金	
退職給付に係る負債 (退職給付引当金)	
役員退職慰労引当金	
睡眠預金払戻損失引当金	
偶発損失引当金	
特別法上の引当金	
繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	
支払承諾	
負債の部合計	
資本金	
資本剰余金	
利益剰余金	
自己株式	
株主資本 合計	
その他有価証券評価差額金	
繰延ヘッジ損益	
土地再評価差額金	
退職給付に係る調整累計額	
その他の包括利益累計額 合計 (評価・換算差額等 合計)	
非支配株主持分	
純資産の部合計	
負債及び純資産の部合計	

NNFH連結				
22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末
95,703	97,918	101,772	100,827	104,998
(3.0%)	(2.3%)	(3.9%)	(△ 0.9%)	(4.1%)
2,643	1,674	2,477	4,243	4,457
5,100	5,125	1,045	247	512
2,511	2,659	2,262	2,214	1,998
872	2,939	2,382	1,075	4,811
17,552	12,497	17,591	19,787	13,323
2	5	7	5	7
-	-	-	-	-
48	52	53	77	93
1,140	1,202	936	1,427	1,707
-	0	0	0	0
48	46	20	18	17
2	2	2	2	3
8	5	4	2	1
11	12	12	12	16
0	0	0	0	0
8	11	73	16	11
147	146	146	150	150
176	164	186	141	144
125,972	124,457	128,970	130,243	132,248
500	500	500	500	500
1,211	1,187	1,176	1,165	1,165
3,042	3,255	3,426	3,653	3,927
△ 55	△ 57	△ 66	△ 75	△ 75
4,698	4,885	5,036	5,243	5,517
386	258	433	△ 36	219
△ 0	10	7	0	0
294	294	297	292	293
△ 157	△ 148	△ 14	△ 24	140
523	414	723	233	652
86	96	102	106	105
5,307	5,394	5,861	5,581	6,274
131,279	129,852	134,831	135,825	138,523

NCB単体				
22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末
93,350	95,552	99,399	98,275	102,391
(2.9%)	(2.4%)	(4.0%)	(△ 1.1%)	(4.2%)
2,570	1,672	2,449	4,224	4,436
5,100	5,125	1,045	247	512
2,511	2,659	2,262	2,214	1,998
872	2,939	2,382	1,075	4,811
17,325	12,422	17,500	19,716	13,283
2	5	7	5	7
-	-	-	-	-
48	52	53	77	93
791	805	481	992	1,237
-	-	-	-	-
2	2	2	2	2
-	-	-	-	-
8	5	4	2	1
11	12	11	12	12
59	16	80	-	-
144	144	143	147	147
158	147	170	126	130
122,951	121,556	125,989	127,116	129,060
857	857	857	857	857
857	857	857	857	857
2,899	2,964	3,068	3,254	3,478
-	-	-	-	-
4,614	4,678	4,783	4,968	5,193
358	229	393	△ 79	174
△ 0	10	7	0	0
294	294	297	292	293
△ 157	△ 148	△ 14	△ 24	140
653	533	697	213	467
86	96	102	106	105
5,266	5,212	5,479	5,181	5,660
128,217	126,767	131,468	132,297	134,720

3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】

(金額単位：億円)		22/3期			23/3期			24/3期			25/3期			26/3期			27/3期					
		平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息			
(金額単位：億円)																				予想		
■貸出金																						
【国内】		81,855	0.93%	766	81,522	0.92%	757	88,038	0.88%	775	92,204	0.94%	870	95,605	1.19%	1,146	98,349	1.40%	1,385			
事業性		53,179	0.67%	359	52,174	0.68%	356	57,686	0.64%	374	60,431	0.74%	451	61,985	1.01%	632	63,414	1.23%	786			
住宅ローン・アパートローン		25,622	1.04%	268	26,197	1.00%	264	27,145	0.97%	265	28,396	0.98%	279	29,860	1.19%	357	30,829	1.38%	426			
(住宅ローン)		(17,435)	(1.05%)	(183)	(17,992)	(1.00%)	(181)	(18,640)	(0.96%)	(180)	(19,374)	(0.96%)	(187)	(20,266)	(1.19%)	(243)	(20,831)	(1.40%)	(292)			
(アパートローン)		(8,188)	(1.02%)	(84)	(8,205)	(1.01%)	(83)	(8,505)	(0.99%)	(85)	(9,022)	(1.01%)	(92)	(9,594)	(1.18%)	(114)	(9,998)	(1.33%)	(134)			
消費者ローン		3,055	4.56%	139	3,151	4.33%	137	3,207	4.24%	136	3,377	4.14%	140	3,760	4.16%	157	4,107	4.21%	173			
【国際】		574	0.98%	6	575	2.81%	16	511	4.72%	24	620	4.36%	27	811	4.03%	33	1,438	3.85%	55			
【全体】		82,429	0.93%	771	82,096	0.93%	773	88,548	0.90%	799	92,824	0.96%	897	96,416	1.22%	1,178	99,787	1.44%	1,440			
A																						
預貸金単純利鞘		A-E			0.93%			0.93%			0.89%			0.89%			1.00%			1.09%		
■有価証券																						
【国内】		12,879	0.53%	69	14,182	0.64%	92	13,170	1.01%	134	12,936	1.13%	147	14,015	1.74%	245	16,316	1.24%	203			
債券		10,805	0.16%	17	12,172	0.22%	27	11,237	0.29%	33	10,850	0.27%	30	11,806	0.53%	63	13,285	0.79%	105			
株式		594	5.70%	34	569	7.31%	42	552	6.68%	37	489	8.83%	43	465	10.05%	47	455	13.77%	63			
その他		1,479	1.18%	17	1,441	1.62%	23	1,380	4.63%	64	1,597	4.58%	73	1,744	7.76%	135	2,575	1.36%	35			
B																						
【国際】		2,738	2.06%	57	4,122	2.74%	113	4,135	3.53%	146	3,467	4.23%	147	2,993	4.61%	138	3,156	4.83%	153			
C																						
【全体】		15,617	0.80%	125	18,304	1.12%	205	17,305	1.62%	280	16,403	1.78%	294	17,008	2.25%	383	19,472	1.82%	355			
D																						
投信解約損益		D			△1			△2			31			44			102			-		
投信解約損益を除く																						
【国内】その他		1,479	1.21%	18	1,441	1.76%	25	1,380	2.37%	33	1,597	1.83%	29	1,744	1.93%	34	2,575	1.36%	35			
B-D																						
【全体】		15,617	0.80%	126	18,304	1.13%	207	17,305	1.43%	249	16,403	1.52%	250	17,008	1.65%	282	19,472	1.82%	355			
C-D																						
■預金・譲渡性預金																						
【国内】		96,560	0.00%	4	98,672	0.00%	2	101,979	0.00%	3	102,957	0.06%	68	104,992	0.21%	230	106,319	0.34%	367			
流動性		68,749	0.00%	1	71,838	0.00%	1	76,526	0.00%	1	77,412	0.06%	48	77,391	0.18%	142	76,627	0.28%	217			
小口定期性		15,483	0.00%	1	14,693	0.00%	1	13,826	0.00%	1	13,017	0.04%	6	13,316	0.23%	32	14,190	0.40%	57			
大口+譲渡性預金		12,328	0.01%	2	12,141	0.01%	1	11,628	0.01%	1	12,529	0.10%	13	14,284	0.39%	56	15,503	0.59%	93			
【国際】		320	0.18%	1	256	0.61%	2	195	1.40%	3	197	1.93%	4	189	1.69%	3	203	1.94%	4			
E																						
【全体】		96,880	0.00%	5	98,928	0.00%	4	102,174	0.00%	5	103,154	0.06%	72	105,181	0.22%	233	106,522	0.34%	371			

4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】

(億円)		22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末
■ B S 計上額						
国債		5,006	4,959	4,440	3,590	4,299
地方債		4,007	4,219	4,798	5,211	5,739
社債		2,215	1,859	1,650	1,766	1,987
株式		1,147	1,206	1,368	1,074	1,353
外国証券		3,334	3,711	3,372	2,966	2,864
(うち 外国債券)		(3,334)	(3,711)	(3,372)	(2,966)	(2,864)
その他		1,828	1,619	2,029	1,919	2,299
有価証券 計		17,537	17,573	17,657	16,527	18,540
■ 評価損益						
国債		△ 78	△ 179	△ 301	△ 503	△ 528
地方債		△ 17	△ 25	△ 40	△ 130	△ 165
社債		4	△ 9	△ 27	△ 70	△ 86
株式		577	643	847	609	898
外国証券		△ 107	△ 214	△ 186	△ 100	△ 43
(うち 外国債券)		(△ 107)	(△ 214)	(△ 186)	(△ 100)	(△ 43)
その他		133	108	260	74	172
有価証券 計		512	324	553	△ 121	249

5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】

(億円)		22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益)	A	△ 18	△ 6	3	14	3
引当率変動		△ 3	△ 3	△ 2	△ 2	△ 2
残高変動		△ 14	0	5	16	5
償却・個別引当コスト	B	52	41	52	41	64
担保下落		11	3	2	3	3
ランクダウン：債務者区分の劣化		71	44	70	52	78
ランクアップ：債務者区分の改善		△ 0	△ 0	△ 7	△ 1	△ 9
回収		△ 28	△ 13	△ 17	△ 18	△ 15
オフバランス化 (△は益)		△ 2	0	△ 0	△ 2	0
責任共有制度		0	4	4	6	7
その他		△ 0	3	△ 0	0	△ 0
償却債権取立益 (△)	C	3	2	3	10	5
信用コスト	D=A+B-C	31	33	53	46	61
貸出金平残	E	82,429	82,096	88,548	92,824	96,416
信用コスト率	D÷E	0.038%	0.040%	0.060%	0.049%	0.063%

6. 自己資本比率 【連結】

■ 連結自己資本比率

		(億円)	26/3末	25/3末比	25/3末
コア資本に係る基礎項目		A	5,576	397	5,179
	普通株式に係る株主資本		5,415	235	5,180
	その他の包括利益累計額		140	164	△ 24
	調整後非支配株主持分		3	1	2
	引当金の合計額		5	0	5
	非支配株主持分のうち経過措置による算入額		13	△ 4	17
コア資本に係る調整項目		B	517	220	297
	(うち 適格引当金不足額)	△	(82)	(17)	(65)
	(うち 退職給付に係る資産)	△	(382)	(193)	(189)
自己資本		C=A-B	5,059	177	4,882
リスク・アセット等		D	44,192	5,433	38,759
	信用リスク・アセット		38,530	2,015	36,515
	オペレーショナルリスク・相当額		1,556	78	1,478
	資本フロア調整額		4,107	3,341	766
連結自己資本比率		C÷D	11.44%	△ 1.15pt	12.59%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス